

● **MAKING HEADWAY** 着実なる前進

2002年3月期 アニュアルレポート



Our Report Card

三井化学は、世界の市場において存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品、機能性材料の2つの分野で事業を展開しています。

当社は、1997年の合併以来、第1ステップの中期経営計画を策定し、合併効果の早期実現を進めてまいりました。その結果、目指した施策は概ね計画どおり実行することができました。そして、2001年3月に第2ステップの中期経営計画を策定し、三井化学グループの拡大・成長を目指しており、現在、その初年度を経過したところです。

このアニュアルレポートでは、Our Report Card(業績報告書)という言葉にのせて、中期経営計画の進捗状況をお伝えしています。

三井化学の成長ストーリー
「世界市場において存在感のある総合化学企業」を目指して

Stage I

三井化学設立
(1997年10月)
第1ステップの中期経営計画

>> 合併効果の早期実現

1997

1998

1999

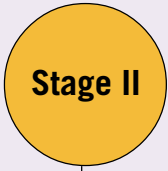
2000

財務ハイライト

(3月31日終了の各連結会計年度)

	2002	2001	2000	増減率 (%)	2002 (単位:千米ドル)
売上高	¥ 952,680	¥ 939,782	¥ 884,246	1.4	\$7,146,887
営業利益	42,382	54,512	55,739	(22.2)	317,944
当期純利益	7,651	17,068	16,042	(55.2)	57,397
純資産	366,988	352,988	345,690	4.0	2,753,098
総資産	1,297,863	1,314,513	1,237,179	(1.3)	9,736,407

(注) 1. 米ドル金額は、読者の便宜のため、2002年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=133.3円で換算しております。
2. 増減率は2001年3月末と2002年3月末を比較し計算しております。



Stage II 第2ステップの
中期経営計画



Stage III 住友化学工業との
事業統合

>> 21世紀の化学産業におけるグローバル・リーダーへ

>> 「三井化学グループの拡大・成長」を目指して

基本戦略

- さらなる拡大・成長
- 連結経営の構築
- 環境・安全・品質の確保

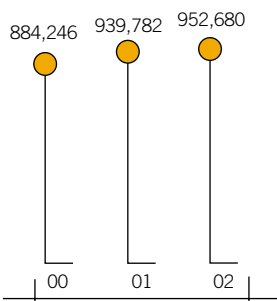
2001

2002

2003

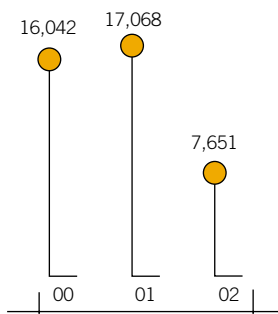
売上高

(単位:百万円)



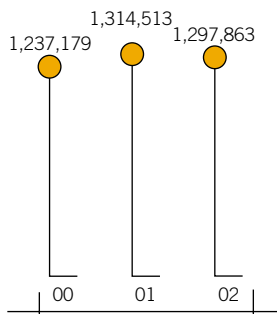
当期純利益

(単位:百万円)



総資産

(単位:百万円)



目次

- 2 株主の皆様へ
- 5 中西社長が語る「着実なる前進」
- 10 中期経営計画
- 16 事業一覧
- 18 各セグメントの状況
- 18 石油化学セグメント
- 20 基礎化学品セグメント
- 22 機能樹脂セグメント
- 24 機能化学品セグメント
- 26 研究開発
- 28 レスポンシブル・ケアの取組み
- 30 役員一覧
- 31 財務セクション
- 43 三井化学の海外ネットワーク
- 46 あらゆる分野に貢献する三井化学のコア事業
- 52 主要な連結子会社・関連会社
- 54 会社概要



左：会長 渡邊 五郎
右：社長 中西 宏幸

「Making Headway(着実なる前進)」……
2002年3月期(2002会計年度)の当社の経営状況は、まさに「着実なる前進」という言葉に総括されます。

期間業績、中期経営計画の進捗状況の両面からこの1年を振り返るとともに、当面の経営課題について申し述べたいと存じます。

厳しい環境が続くなかで増収を確保

2002会計年度のわが国経済は、個人消費は総じて横ばいでありましたが、公共投資、設備投資及び住宅投資が軒並み減少したことに加え、失業率の高水準での推移により、景気は全体として厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましては、こうした景気悪化を反映して、生産、出荷ともに減少し、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は、売上高は9,527億円(対前年度比129億円増加)、営業利益は424億円(同121億円減少)、当期純利益は77億円(同94億円減少)となりました。

中期経営計画は着実に実行

当社は、1997年の三井化学誕生以後、第1ステップとして、合併効果の早期実現に注力してまいりました。そして2001年3月に策定した、2002会計年度を起点とし2004会計年度を目標年度とする第2ステップの中期経営計画では、この合併効果を活かして、「世界の市場において存在感のある総合化学企業」すなわち「強い三井化学」の実現に向け、さらなる拡大・成長を目指して展開を進めております。具体的には、次の7つを基本戦略として掲げております。

- 拡大・成長
 - ① 事業の集中的拡大・成長
 - ② 機能性材料分野の新製品拡大
 - ③ グローバル化

- 連結経営の構築
 - ④ 連結経営計画システムの構築
 - ⑤ グループの強化
 - ⑥ 連結経営基盤の強化
- 環境・安全・品質の確保
 - ⑦ 環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

総合的にみて、これまでこれら基本戦略は着実に進捗していると考えます。

特に、拡大と成長については、コア事業及びコア事業候補の選別にしたいがい、これらの事業強化を進めました。石油化学・基礎化学品分野では、成長著しいアジア需要の獲得、国内事業の再構築が最大のポイントです。海外展開では、シンガポールにおけるフェノールプラント及び誘導品であるビスフェノールAの第2プラントが稼動を開始したほか、タイにおける高純度テレフタル酸の第2プラント、韓国におけるバイオ法アクリルアミドプラントの建設が順調に進捗しています。一方、国内では、住友化学工業(株)とのポリオレフィン事業統合会社である三井住友ポリオレフィン(株)が2002年4月より営業を開始いたしました。また、日本石油化学(株)との合併会社浮島石油化学(株)の解消により、市原工場内のエチレンプラントの単独運営化が可能になり、大阪工場との最適運営体制を構築しています。さらに、ポリプロピレンプラントの大規模スクラップ&ビルド計画を決定しました。

機能性材料分野では、武田薬品工業(株)とのウレタン事業の統合会社三井武田ケミカル(株)が2001年4月に営業を開始するとともに、鹿島におけるTDIプラントの増設を決定しています。エラストマー事業でもシンガポールにおける樹脂改質材プラントの建設に着手いたしました。また、新製品開発の加速を目指して進めてきた研究開発機能の袖ヶ浦センターへの統合が、2002年3月に完了いたしました。同時に、触媒科学研究所を設立し、様々な材料を生み出すための根底にある触媒科学の研究機能を集約いたしました。

中期経営計画の戦略ローリング

2001年3月の中期経営計画策定後、経済環境は急速かつ構造的に悪化し、景気の低迷が長期化する様相をみせており、容易に出口の見えない状況にあります。このような流れのなかで、当社は、「拡大・成長」を経営環境の激変にいかにもっとさせていくか、という観点から、中期経営計画のローリングを行いました。

その結果、基本戦略に変更はありませんが、経営環境の激変に対応し、経営目標の見直しを行い、次のとおりいたしました。

中期経営計画の目標	
	(2004会計年度)
<ul style="list-style-type: none"> • 事業規模 	
連結売上高	1兆1,000億円
<ul style="list-style-type: none"> • 収益性 	
連結経常利益 (売上高経常利益率)	650億円 (6%)
<ul style="list-style-type: none"> • 効率 	
連結総資産経常利益率	5%
<ul style="list-style-type: none"> • 効果 	
連結フリー・キャッシュ・フロー (2002会計年度より3年間合計)	1,700億円

売上高につきまして当初1兆1,500億円の目標を、景気の悪化等にもなう販売数量の減少により、1兆1,000億円に下方修正することとなりました。収益につきましては、昨今の原料ナフサ価格の高騰の影響を受けざるを得ず、当初920億円の目標を650億円に修正いたしました。しかしながら将来の拡大成長を支えますフリー・キャッシュ・フローは当初の計画どおり、1,700億円を確保いたします。そのため、投融資はより効率の高いものに厳選していきます。

2003会計年度に取り組むべき課題

当社は、世界の市場で存在感のある「21世紀の化学産業におけるグローバル・リーダー」を目指し、2003年10月に住友化学工業(株)と全面的事業統合を行う予定であります。全面的事業統合に向けて、当社は企業体力をより強靱なものとし、統合のための体制を整えていく必要があります。

2003会計年度の事業環境は、世界経済の急速な回復が期待できないなか、個人消費の低迷、設備投資の減速などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。

化学業界も、原料価格が高水準で推移するとともに、ボーダーレス化した市場における競争の一層の激化など、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような展望のもと、2003会計年度の主要な経営課題は次のとおりであります。

第一は、事業の集中的拡大と成長のためのコア事業の強化・拡大です。石油化学・基礎化学品分野では、アジアの成長需要の獲得を目指し、海外拠点の拡充を計画どおり取り進めていきます。また、国内石油化学事業の構造改革のため、国際競争力あるプロピレン及びその誘導品展開を強化していきます。その大きなポイントとして、大阪石油化学のエチレンセンターからプロピレンセンターへの転換を検討していきます。機能性材料分野では、海外展開を含めた生産拠点の拡充によりコア事業の強化・拡大を進める一方、研究開発機能の統合、触媒科学研究所の設立を活かし、新製品開発を加速していきます。

第二は、三井化学グループとしての連結経営の構築であります。関係会社各社のミッションにもとづき、選別的に強化・拡大を進めていきます。また、SAP/R3の活用も含めビジネスプロセスの徹底的な見直しを行うとともに、総資産を圧縮し財務体質を強化していきます。

第三に、環境安全の確保は、企業の社会的責任であると同時に、企業存立の大前提であります。レスポンスフル・ケアの基本精神に立脚し、環境保全の推進、安全の確保、品質管理の徹底に積極的に取り組んでいきます。

また、2002年3月より三井住友ポリオレフィン(株)が営業を開始いたしました。住友化学工業(株)との全面的統合に向けての取り組みも本格化させていきます。

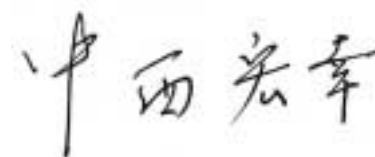
今後とも、経営者一同、株主、投資家及び取引関係先の皆様の期待に応じてまいります。引き続き皆様のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2002年7月

会長 渡邊 五郎



社長 中西 宏幸





Q. 三井化学が「総合化学企業」を目指す理由・意義についてお聞かせください。

各企業がそれぞれ特定分野・事業に特化していく傾向にありますが、当社は、世界の市場において存在感のある総合化学企業を目指して、石油化学・基礎化学品、機能性材料の2つを柱として事業を展開しています。

特定分野・事業のみに特化してしまうと、その製品のライフサイクルが尽きると会社の寿命も尽きてしまう危険があります。今後は、社会・経済の環境変化が一層速くなるのにもない、個々の事業のライフサイクルは短くなってきます。このような認識のもとに、企業の持続的発展を確保するためには、技術力をベースに様々な新事業を生み出していくことが必要です。さらに、幅広い事業を展開することにより、景気変動の影響も受けにくくなります。

また、コンビナトリアルケミストリーという言葉に代表されるように、各種化学技術を組み合わせて総合力を発揮することが、化学産業の競争力、新製品開発力の源泉になっています。例えば、石油化学・基礎化学品の展開のなかで培ってきた個々の技術やプロセスのシナジー効果が機能性材料の開発にも繋がっており、個々の技術を伝承していく意味でも、総合化学の意義は大きいのです。また、逆にバイオ法アクリルアミド製造技術のように、ライフサイエンスという機能性材料の技術が基礎化学品に活かされている例もあります。

しかし、「総合化学」といっても、いわゆる「総花」、つまり幅広く何でも手掛けるという意味の総合化学ではなく、当社が目指すのは、当社が得意とする触媒科学をベースとした幅広いポリマーサイエンス等の技術力を活かし、強い事業、当社の強みを発揮できる事業を展開することです。したがって、フェノール、テレフタル酸、エラストマーといった各種機能性樹脂などコア事業に経営資源を集中した総合化学企業として拡大を図っていきます。



Q. 中期経営計画の経営目標を見直した理由をお聞かせください。

2001年3月に策定した中期経営計画では、三井化学グループの「拡大と成長」、「連結経営の構築」、「環境・安全・品質の確保」という3つの基本戦略を掲げ、特に「拡大と成長」という観点から経営目標を設定し、注力してきました。しかし、策定した時点から今日まで、経済環境の急速かつ構造的な悪化、景気低迷の長期化という経営環境の激変を受け、中期経営計画の見直しを行いました。

その結果、景気の悪化による販売数量の減少、原料ナフサの価格高騰による交易条件の悪化が避けられず、当初の経営目標に対し1年から2年遅れで進捗せざるを得ないと判断しました。このような経営環境を踏まえ、事業の収益性及び効率性をより重視して個別戦略の見直しを行い、中期経営計画における基本戦略は変更しないものの、2004会計年度の経営目標だけを見直し、連結売上高は当初目標の1兆1,500億円を1兆1,000億円に、連結経常利益は当初目標の920億円を650億円としました。

一方、将来の拡大・成長を支えるフリー・キャッシュ・フローについては当初の目標である3年間の合計1,700億円を確保するべく、投融資をより効率の高いものに厳選することで、当初の計画では3年間合計で2,600億円であったものを600億円圧縮し、合計2,000億円に見直すことで対応しました。

以上のように経営目標については見直しを行いました。個別の戦略はほぼ計画どおりに進捗しており、将来の方向性、拡大・成長路線は堅持しております。当社は21世紀の国際競争に勝ち抜き、持続可能な発展を可能とするためにこの計画を進めていきます。

中期経営計画の目標	(2004会計年度)	
	(新目標)	(当初の目標)
事業規模		
連結売上高	1兆1,000 億円	1兆1,500 億円
収益性		
連結経常利益 (売上高経常利益率)	650 億円 (6%)	920 億円 (8%)
効率		
連結総資産経常利益率	5%	7%
効果		
連結フリー・キャッシュ・フロー (2002会計年度より3年間合計)	1,700 億円	1,700 億円

Q. 石油化学の将来展望及び三井化学の対応についてお聞かせください。

日本の石油化学産業はナフサの熱分解によりエチレンやプロピレン、アロマを生産し、誘導品展開をすることで拡大してきました。しかし、欧米の巨大化学企業によるアジア進出の加速、抜群のコスト競争力を持ったエタンベースのエチレンを原料とする中東の製品のアジア市場への流入により、エチレン誘導品の汎用品の競争はますます激化しています。こうした流れを受けて、石油化学の国内生産は縮小傾向を余儀なくされると思われま。1999年には史上最高の770万トン記録した業界全体の国内エチレン生産も、今年は700万トン程度になる見込みです。生産能力も合計780万トンと過剰であり、国内の石油化学をどうするかというのが大きな課題であります。

当社のエチレンセンターは国内トップクラスの競争力を持っています。加えて東西エチレンセンターの一体運営によりコスト競争力を強化しています。さらにエチレン誘導品についても、当社の技術力をベースに高付加価値化、コスト競争力の強化を進めています。

しかし、現状の延長線で当社が非常に安価な海外のエチレン誘導品との競争に勝ち残っていくことは困難であると認識しています。

一方、ナフサ分解の工程でエチレンと同時に生産されるプロピレンやアロマは、エタンからは得られないものであり、誘導品を含めた展開を強化していくことで国際競争に勝ち抜いていくことが可能であると考えています。また、プロピレン、アロマの誘導品はエチレンの誘導品以上に高度な技術力が重要になります。そこで当社は、これらの誘導品を中心とした高い技術を必要とする高付加価値製品で対応していくということが基本的な考え方です。

このような考え方にもとづき、フェノール、ポリプロピレンなど当社の得意分野であるプロピレン誘導品を中心とした国内石油化学の構造改革を図っていきます。現在、大阪石油化学㈱をエチレンセンターからプロピレンセンターへ転換するプロジェクトを進めています。現状のエチレンとプロピレンの全社的な生産比は1: 0.6ですが、プロピレンの生産比率を高めるとともに、プロピレン誘導品を中心に事業展開を強化していきます。

ポリプロピレン事業では、汎用品分野のさらなるコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、輸入品に対抗し得るコスト競争力のある最新鋭の大型設備を建設することとしています。新プラントは大阪工場内に建設し、2004年1月に営業運転を開始する計画です。

さらに、このような取り組みに加えて、当社の得意とする触媒技術を背景に非常に付加価値の高い、あるいは多彩な誘導品展開を図っていきます。



Q. 機能性材料分野における「新製品開発」のための施策についてお聞かせください。

2004会計年度での経営目標達成に向け、売上高・損益の伸長を見込んでいますが、海外展開と並んでその柱となるのが機能性材料分野の新製品開発です。

当社は、新製品の開発加速のために、独自の新製品開発・育成システム「アクセル21」を運用しています。さらに、2002年3月には、合併直後には全国10ヶ所に分散していた研究開発機能を袖ヶ浦に統合しました。この研究開発機能の統合により、異なる分野の研究者の交流が容易になり、活性化が図られるとともに様々なシナジー効果が期待され、効率的、効果的な研究開発が可能になると考えております。

また、同年4月には触媒科学研究所を設立しました。触媒科学は全てのケミカル、マテリアルを生み出す一番根底にある技術です。これをマテリアルサイエンス研究所で受けて、さらに、加工技術、有機合成技術、バイオ技術等を駆使して、機能材料研究所、高分子研究所、フォーミュレーション研究所でマーケットへ繋げていく体制としています。触媒科学の技術としては、ダイオキシン分解触媒やPET樹脂用の高活性触媒といった固体触媒、超高活性でかつ従来の常識にはないポリマー合成が期待されるFI触媒(フェノキシミン触媒)や超高分子量のウレタン樹脂原料用ホスファゼン触媒といった分子触媒、さらには生体触媒などがあり、次世代を担う機能性材料の誕生が期待されています。

これまで新製品の売上高は、経済環境、特にIT関連事業の悪化及び景気の停滞の影響を受けたため、2002会計年度では600億円を見込んでいたものの、424億円で留まり、計画からは1年遅れの達成状況となっています。しかし2002会計年度の新製品の売上高424億円は前期比85%増と着実に増加しており、2004会計年度には新製品の売上高は1,010億円に拡大する計画です。

新製品売上高 (単位:億円)



研究開発システム





Q. 三井化学の経営管理組織の整備状況(コーポレートガバナンス・経営のスピードアップ)についてお聞かせください。

まずコーポレートガバナンスについてですが、会社業務の公正な運営を確保するために社外監査役を含めた監査役4名による監査役会を組織し、監査の実効性を高めています。さらに、経営会議には、監査役が出席し、意見を述べるできるようになっています。(経営会議は、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するものであり、通常は会長、社長、副社長、専務、常務により構成されています。)また、社内組織としても監査室を設置し、会計及び業務の監査に適正を期しております。一方、取締役会においては、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

次に経営のスピードアップについてですが、「強い三井化学」の実現に向け、仕事/情報、製品/原料、資金/資産などあらゆるところに溜まっているインベントリーの削減に取り組んでいます。意思決定システムについても、従来、全社の経営方針、重要な事業戦略については戦略会議での検討を経て経営会議で審議していましたが、今年度より戦略会議を経営会議に統合することにより、意思決定のスピードアップを図りました。また、今年度より、事業部門をプロフィットセンターとして事業部門長の成果責任を明確化し、連結経営の徹底・強化とともに事業部門制の強化を図っています。

Q. 株主を向いた経営についてお聞かせください。

当社はアカウンタビリティーを考慮し、経営の透明性を確保することが重要と認識しており、積極的にIR活動、広報活動に取り組み、皆様への情報開示に努めています。

また、株主に対する配当は、最重要課題の1つであるとの認識のもと、従来から安定配当を継続してまいりました。一方で、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要です。今後とも、業績の維持向上と財務体質の強化を図りながら、株主の期待に応えていく方針です。

当社は、2004会計年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、事業展開を図っています。本中期経営計画では、「三井化学グループのさらなる拡大と成長」を目指しています。



— 拡大・成長 —

● 事業の集中的拡大・成長

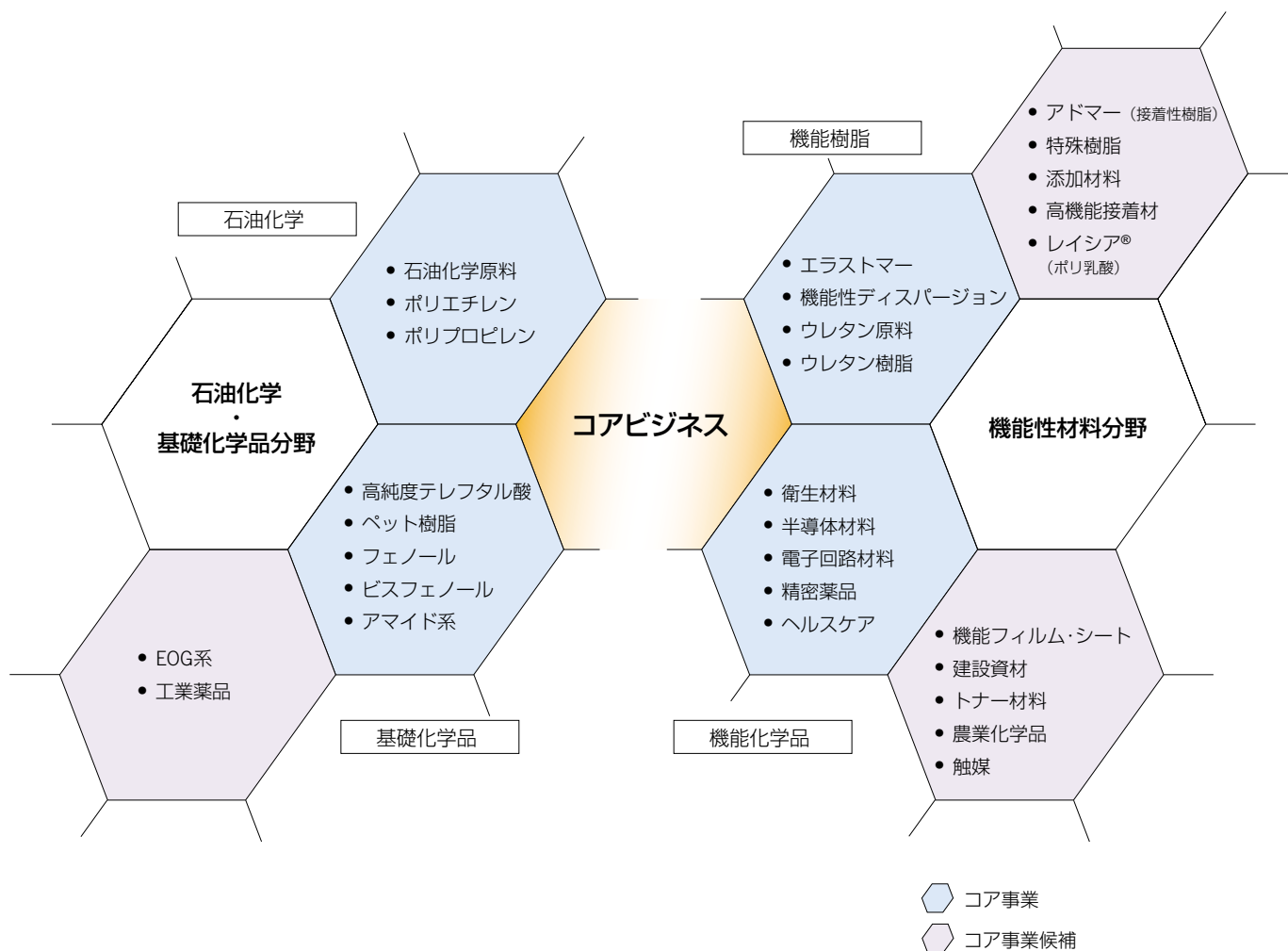
限りある経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図る。

>> 石油化学・基礎化学品分野はコア事業の一層の強化を図る。

機能性材料分野はコア事業の選定を行い、経営資源を重点投入することにより、強化・拡大を図る。

>> 事業性を見極めを行う事業は、提携等の方策も含め検討し、早期に見極めを行い、事業継続しない場合は事業売却・撤収を実行する。

>> コア事業、コア事業候補の強化と拡大を促進するために、他社との事業統合、事業買収等の方策を活用する。



強化・拡大の2002会計年度以降の主要な実績と計画は次のとおりです。

石油化学・基礎化学品分野

品目	所在地	展開	02 会計年度	03 会計年度	04 会計年度
石油化学原料	市原 市原・大阪	単独運営化 東西最適運営化	●	●	●
ポリオレフィン (事業統合) PP PPコンパウンド	大阪 北米	営業開始 30万トン/年のプラント建設 買収(5万5,000トン/年の能力増)	●	●	●
フェノール	シンガポール シンガポール	20万トン/年の新設 5万トン/年の増設	●	●	●
ビスフェノールA	シンガポール シンガポール	7万トン/年の増設 7万トン/年の増設	●	●	●
PTA	タイ	40万トン/年の増設	●	●	●
PET樹脂	岩国大竹 防府 インドネシア	1万5,000トン/年の増設 1万6,000トン/年の増設 2万5,000トン/年の増設	●	●	●
AAM	韓国	5,000トン/年の増設	●	●	●

機能性材料分野

エラストマー	シンガポール	10万トン/年の新設	●	●	●
ウレタン (事業統合) TDI	鹿島	営業開始 6万トン/年の増設	●	●	●
生分解性プラスチック		事業提携 事業化	●	●	●
衛生材料	タイ	1万4,000トン/年の新設	●	●	●
半導体材料 (販売会社) NF ₃	台湾 下関	営業開始 200トン/年の増設	●	●	●
電子回路材料	厚木	300万個/月の増設	●	●	●
光通信材料	市原	営業開始	●	●	●
農業化学品 新規殺虫剤		販売開始	●	●	●

● 設備の完工 ● 設備の運転開始等 ● 営業等の開始

● **機能性材料分野の新製品拡大**

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発のスピードアップを図る。

>> 新製品開発・育成システム「アクセル21」を活用し、新製品開発のスピードアップを図る。

>> 新製品開発にあたっては、開発能力補完手段として他社との事業提携、事業買収等の方策も併用する。

新製品

情報・通信	<ul style="list-style-type: none"> ● プラズマディスプレイパネル用光学フィルター ● 超高倍速対応CD-R用色素 ● 感熱紙用エマルジョン ● 有機耐熱電子回路基板
生活・文化	<ul style="list-style-type: none"> ● 不織布(SMS、クロスライクバックシート) ● 長繊維強化複合材料(LFP) ● 高機能レンズ材料 ● 自動車用ウレタンクッションシステム ● 炭化水素発泡システム(自動車・文具・流通パレット向け) ● ウレタン包装用接着剤 ● スプリンクラー消火配管システム ● ハロゲンフリー殺虫剤
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 生分解性プラスチック ● 軟質樹脂用タフマー® ● 新ホフマンPAM
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● アーレン(電子・電気部品) ● アペル(光学製品) ● 新規ウレタン原料



袖ヶ浦センターにおけるR&D

● グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野においてコア事業及びコア候補事業の強化・拡大を図る。

石油化学・基礎化学品分野

- >> 成長市場であるアジア地域に集中する。
- >> コスト競争力の強化を図るため、生産技術力の強化並びに競争力ある原料の確保を図る。

機能性材料分野

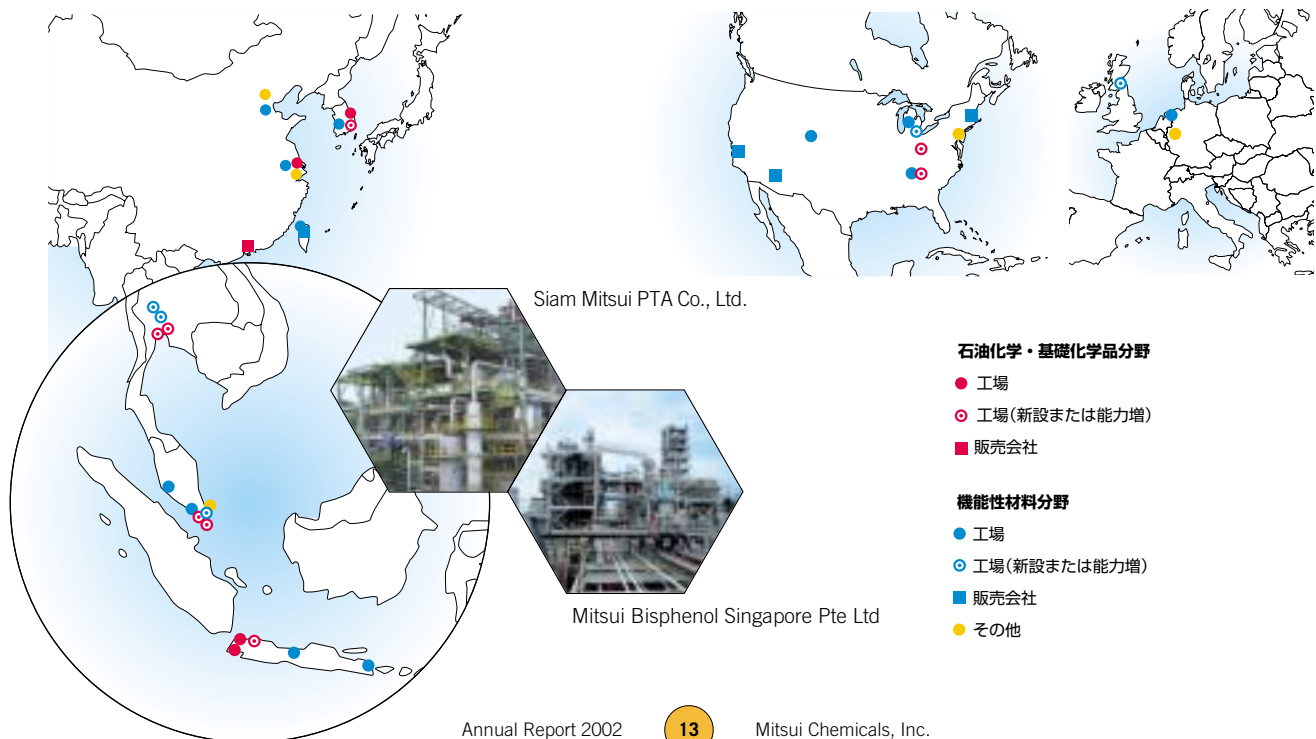
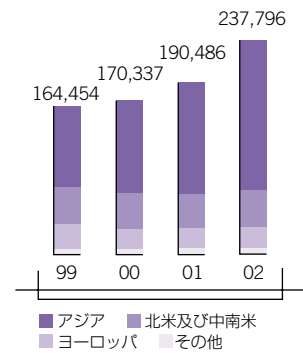
- >> 競合他社に対して競争力のある独自技術を有する製品、高機能を発揮できる製品を最適立地で、海外展開を図る。

有力企業との提携

- >> 事業展開に際しては、スピード、効果、効率面から有力なパートナーとの提携を活用する。

2002会計年度の当社の海外売上高(海外生産拠点売上高+輸出)は2,378億円で連結売上高に占める割合は25%となりました。本中期経営計画最終年度2004会計年度には3,400億円、(連結売上高に占める割合:30%)まで増加させる計画です。特に、海外生産拠点による売上高は、2002会計年度に917億円と前年度比43%拡大しましたが、さらに2004会計年度には1,652億円と大幅に拡大する見込みです。なお、海外生産拠点の営業利益についても、2001会計年度は45億円でしたが、2004会計年度には139億円と拡大していきます。

海外売上高推移 (単位:百万円)



— 連結経営の構築 —

● 連結経営計画システムの構築

三井化学グループの連結経営計画システムを構築し円滑に実行する。

>> 関係会社のグループ分類に応じて、業績管理システムを構築する。

● グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にし、選別並びに強化・拡大する。

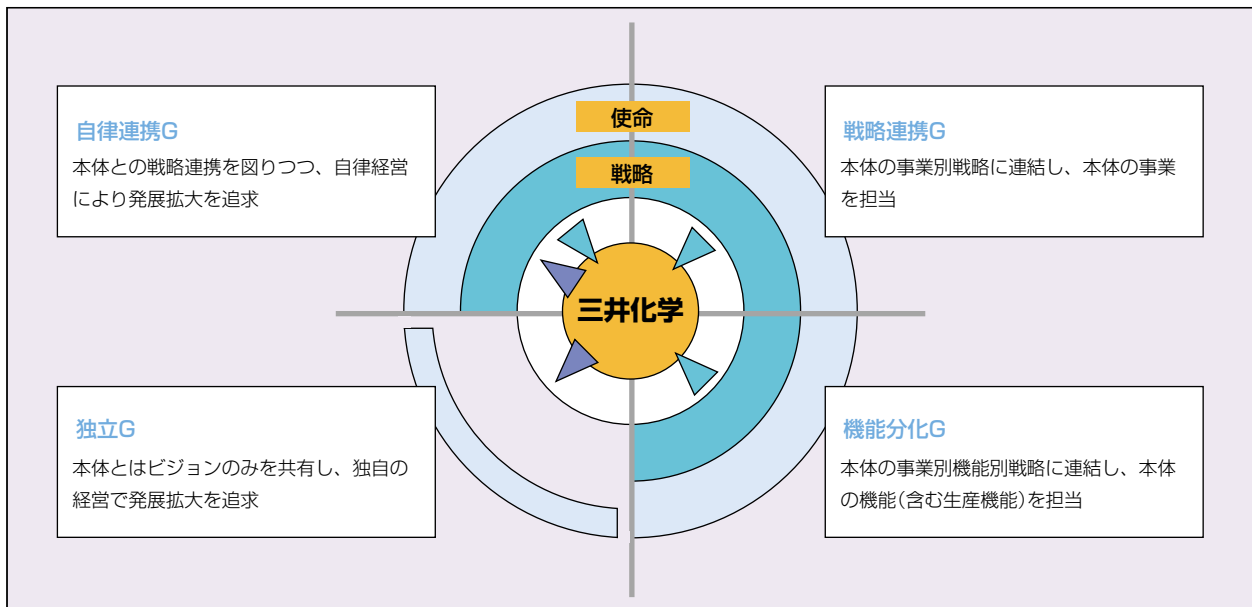
>> 関係会社の選別

本体戦略との整合性を強めるべき関係会社は、子会社化を推進する。

本体戦略との整合性が小さい関係会社は、さらなる整理・統合を推進する。

>> 本体戦略との整合性を強めるべき関係会社を強化・拡大する。

関係会社群を4つに分類し、これに応じた業績管理システムを構築し、実行します。



● 連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、強固な基盤を構築する。

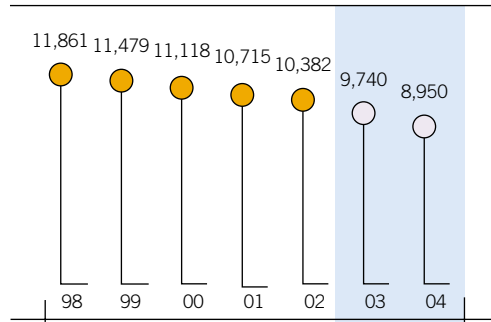
- >> 常に組織文化を革新する企業風土を醸成する。
- >> 戦略遂行に必要な経営基盤の強化に積極的に取り組む。

グループ全体のビジネスプロセスの徹底的な見直しを行い、業務改革を推進していきます。

効率的な組織運営のため、本体に出向者を加えたベースで2002会計年度末10,382名の人員を、2004会計年度末には8,950名に削減していきます。

また、財務体質の強化のため、2004会計年度までの3年間で1,400億円の総資産の削減を図る計画です。既に、2002会計年度に610億円の資産圧縮を実行いたしました。

会計年度末における人員推移 (本体および出向者)



— 環境・安全・品質の確保 —

● 環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底


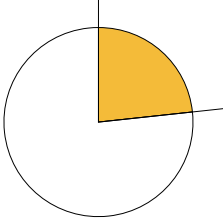
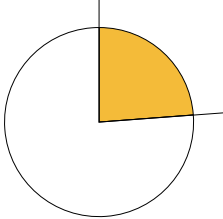

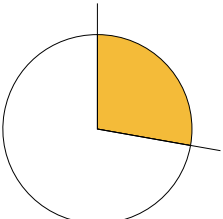
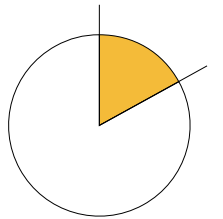

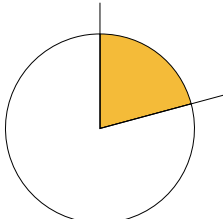
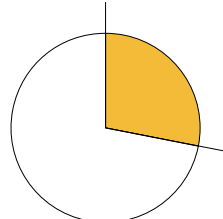

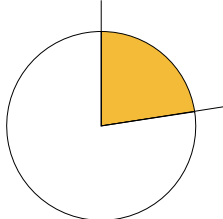
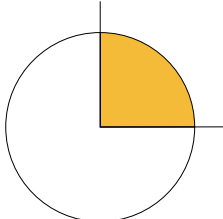
- >> 環境問題へ積極的に取り組み、かつその成果を社内外に明示する。
- >> 工場における労働災害の撲滅、安全・安定運転の確保に積極的に取り組む。
- >> 品質問題、製品管理の充実により、クレーム・コンプレインの低減及びPL事故の未然防止を図る。
- >> 環境問題への関与のなかで、ビジネスチャンス積極的に追求する。

環境・安全・品質の確保は企業存立の大前提であるとの認識のもとに、レスポンシブル・ケアの基本精神に立脚した諸活動を展開しています。活動の詳細は28ページをご参照下さい。

当社の活動とその成果をご紹介するため、レスポンシブル・ケア報告書を作成いたしました。



レスポンシブル・ケア報告書

	売上高構成比率	営業利益構成比率
石油化学 	 23.3%	 23.7%
基礎化学品 	 27.8%	 17.1%
機能樹脂 	 20.8%	 28.2%
機能化学品 	 22.6%	 24.9%
その他	5.5%	6.1%

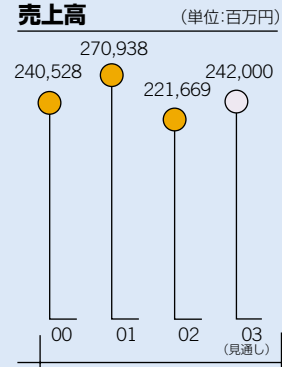
事業分野	主要製品	マーケットポジション		
<ul style="list-style-type: none"> 石油化学原料 ポリエチレン ポリプロピレン 		日本	アジア	
	エチレン	No. 2	No. 4	
	ポリエチレン	No. 1	No. 1	
	ポリプロピレン	No. 1	No. 2	
<ul style="list-style-type: none"> 合繊原料 ペット樹脂 フェノール 工業薬品 化学品 		日本	アジア	
	高純度テレフタル酸	No. 1	No. 2	
	ペット樹脂	No. 1	No. 2	
	フェノール	No. 1	No. 1	
	ビスフェノールA	No. 2	No. 1	
	アクリルアמיד	No. 2	No. 2	
<ul style="list-style-type: none"> エラストマー 工業樹脂 機能性ポリマー ウレタン 		日本	アジア	世界
	αオレフィン共重合体	No. 1	No. 1	No. 1
	アクリルエマルジョン	No. 1	No. 1	No. 1
	TDI	No. 1	No. 1	No. 4
	MDI	No. 3	No. 3	No. 6
<ul style="list-style-type: none"> 機能加工品 電子情報材料 農業化学品 精密化学品 		日本	アジア	世界
	不織布(衛生材料向け)	No. 1	No. 1	No. 3
	シリコンウェハー表面保護テープ	No. 1	No. 1	No. 1
	防塵用超薄膜部材	No. 1	No. 2	No. 2
	NF ₃	No. 2	No. 1	No. 2
	液晶用銀反射フィルム	No. 1	No. 1	No. 1
	PDP光学フィルター	No. 1	No. 1	No. 1
	CD-R用色素(フタロシアニン)	-	No. 2	No. 2
	高屈折率眼鏡レンズ用モノマー	No. 1	No. 1	No. 1
<ul style="list-style-type: none"> 設計、倉庫業、貨物運送取扱業、その他 				

石油化学 セグメント

この部門の売上高は、前年度に比べ18%減の2,216億6,900万円となりました。また、営業利益は、前年度に比べ42%減少し、100億5,300万円となりました。石油化学事業部門では、競争力のある石油化学原料の確保、ポリオレフィン事業の国際競争力の強化による強化・拡大を進めています。この部門の最近のハイライトは次のとおりです。



木村 峰男
常務取締役
石油化学事業部門長



三井住友ポリオレフィン(株)の営業開始

2002年4月、住友化学工業(株)とのポリオレフィン事業の統合会社三井住友ポリオレフィン(株)が営業を開始いたしました。ポリオレフィン事業は、事業環境が年々厳しさを増しており早期の事業再構築が求められていること、合理化等による大きなシナジー効果が期待できることから、2003年10月の全面的統合に先行して統合を実現いたしました。なお、ポリプロピレン事業は、宇部興産(株)との合弁会社(株)グランドポリマーで行っていましたが、2001年10月に宇部興産(株)より全株式を取得し、その後ポリエチレン事業とともに三井住友ポリオレフィン(株)に統合となりました。

三井住友ポリオレフィン株式会社

資本金(出資比率): 70億円(三井:住友=50:50)

事業目的: ポリエチレン、ポリプロピレンの製造、販売及び研究

新会社は、国内におけるスクラップ&ビルド計画の推進を含め統合の実を上げるとともに、国内マーケティングでは収益重視、海外マーケティングでは差別化を主眼に展開していきます。

大阪工場における大型PPプラントの建設決定

当社は、ポリプロピレン(PP)汎用品分野でのコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、2004年の関税引き下げを睨んで輸入品に対抗し得るコスト競争力のある最新鋭の大型設備を建設いたします。

現在、当社は市原工場、大阪工場、堺市のPPプラントのほか、宇部ポリプロ(有)(三井化学81%出資)からの出資見合いの引き取りを含め、合計67万トンの年産能力を有しています。これらのうち、大阪工場のプラントの一部(年産10万8,000トン)及び堺市のプラント(年産12万トン)を停止するとともに、大阪工場内に、2003年9月を目途に新たに年産30万トンのPPプラントを建設いたします。プラントの停止は、新プラントの完成後、2003年末までに順次行い、合計の年産能力は74万2,000トンとなります。

新プラントのプロセスには、当社のハイポールII法を採用し、建設費の低減とともに(操業準備費等を含め約120億円)、製造コスト・環境負荷の低減を図っています。



1. ポリエチレンプラント(市原工場)
2. 新PPプラント建設が予定される大阪工場
3. エーティーシー社(米国)
4. ポリプロピレンとその用途例(CDケース)
5. ポリエチレンとその用途例(食品パッケージ)

米国樹脂コンパウンド会社の買収

当社は、宇部興産(株)より、米国のポリプロピレンコンパウンドの製造・販売会社エーティーシー社の宇部興産(株)持分全株式(60%)を2002年5月1日付けで譲り受けました。具体的には、当社の米国現地法人であるミツイ・ケミカルズ・アメリカ社が株式を保有いたします。当社は、既に米国のカラー・アンド・コンポジット・テクノロジー社(ミツイ・ケミカルズ・アメリカ社が65%出資)でポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っています。エーティーシー社とカラー・アンド・コンポジッ

ト・テクノロジー社を統括・運営することにより、一層のコスト競争力と製品開発力の強化を進めてまいります。

本譲り受けは、自動車メーカーなどの主要顧客が世界同品質・同時供給のコンセプトでグローバル展開を加速させるなかで、当社の日本・アジア・米国・欧州の4極供給体制を強化・拡大する戦略の一環であり、エーティーシー社とカラー・アンド・コンポジット・テクノロジー社を合わせた北米でのポリプロピレン・コンパウンド生産能力は年間12万トンとなり、北米最大となります。

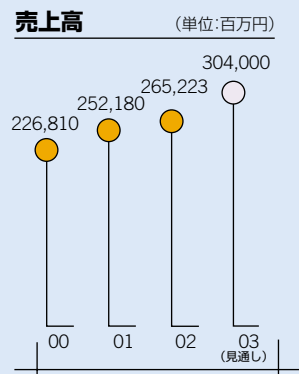
基礎化学品 セグメント

この部門の売上高は、前年度に比べ5%増の2,652億2,300万円となりました。また、営業利益は、前年度に比べ61%増加し、72億3,700万円となりました。基礎化学品事業部門では、伸長するアジア需要の獲得とそれによる事業及び収益の拡大を目指しております。

この部門の最近のハイライトは次のとおりです。



木下 陽三
副社長
基礎化学品事業部門長



シンガポールにおけるフェノール事業展開の強化

フェノール事業、ビスフェノール事業では、国内・アジアともに当社は優位な地位を築いており、アジア全体でもフェノールで40%、ビスフェノールAで30%のトップシェアを有しております。アジア地区において、フェノール、ビスフェノールAの需要が大きく伸長していく中で、当社の事業基盤をさらに確固たるものにしていくべく、当社はシンガポールを中心に積極的な展開を進めています。

フェノール事業の強化・拡大

三井化学で初のフェノールの海外生産拠点であるミツイ・フェノール・シンガポール社のプラント(年産能力:フェノール20万トン、アセトン12万トン)が2001年8月に営業運転を開始いたしました。これにより、既に稼働しているビスフェノールAとの一貫生産体制が整い、シンガポール・ジュロン島に世界でトップクラスの競争力を持つフェノールコンプレックスが誕生いたしました。さらに、旺盛なフェノール需要に対応するため、2002年11月にフェノールの生産能力を5万トン増強いたします。

BPAプラントの能力増強

フェノールの大型誘導品であるビスフェノールAを原料とするポリカーボネート樹脂の市場はアジア地域を中心に急成長を続けています。当社はこの需要増大に対応するため、当社100%出資の子会社であるミツイ・ビスフェノール・

シンガポール社のビスフェノールA事業の拡大を図っています。1999年に稼働を開始した第1プラント(年産能力7万トン)に加えて、2001年10月に第2プラント(同7万トン)が完成し、2002年2月より営業運転を開始いたしました。さらに、第3プラント(同7万トン)も、本年10月に完工の予定です。

ペット樹脂プラントの能力増強

ボトル用ペット樹脂のアジア市場は、2000年度には約80万トン/年の需要があり、今後年率14%から15%で伸びていくものと見られています。当社は、拡大するアジア需要を獲得するべく、ボトル用ペット樹脂の生産拠点の強化を進めています。

海外では、インドネシアの関係会社ペットネシア・レジンド社において年産能力を50%増強し、7万5,000トンといたしました。2001年12月より稼働を開始しています。

一方、国内におきましては、防府に有していた年産2万4,000トン(カネボウ合繊株への生産委託)を2002年2月に1万6,000トン増強し、年産4万トンといたしました。さらに、岩国大竹工場のプラントを2002年3月に1万5,000トン増強し、年産14万8,000トンといたしました。

これらにより、当社のボトル用ペット樹脂の生産能力は、5万6,000トン増加し、年産26万3,000トンとなり、アジアにおける優位な立場が一層強化されました。

さらに、三井化学はタイでのボトル用ペット樹脂の企業化を2002年春に決定し、計画を推進しています。



1. シンガポール フェノールコンビナート
2. 龍山三井化学社 AAMプラント(韓国)
3. ペットネシア・レジン社(インドネシア)
4. ペット樹脂とその用途例(飲料ボトル)

龍山三井化学バイオ法AAMプラントの完工

当社は、紙力増強剤、凝集剤及び石油回収剤などを中心としたアジアにおけるアクリルアמיד市場の成長に迅速に対応すべく、韓国における生産拠点の拡充に努めてきました。2001年、新たに龍山グループと龍山三井化学(株)を設立し、当社が開発したバイオ法製造技術による新プラント(年産能力5,000トン)が2002年2月に完工いたしました。製品のユーザーにおける評価を得て、本年秋より稼働を開始する予定です。さらに、かねてより龍山グループとの合弁会社龍山化学(株)に保有していたアクリルアמיד事業を2003年に龍山三井化学(株)に統合して、韓国での事業強化・拡大を図る予定です。

新プラントは、当社が開発・確立したバイオ法製造技術を用いており、遺伝子組換え技術による高性能菌体触媒により、プロセスが大幅に簡素化されるとともにプロセス廃水・廃棄物が大幅に削減され、優れたコスト競争力を有することが特長です。

当社は、国内(合計年産能力3万8,000トン)、インドネシア(年産能力5,000トン)にも拠点を有しており、今回の能力増により、合計で年産5万5,000トンとなり、アジア最大級の供給能力がさらに強化されました。

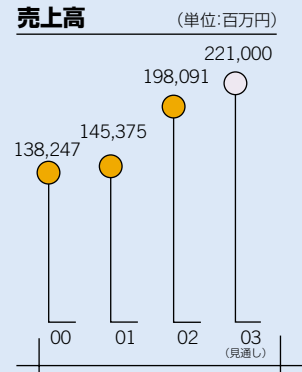
機能樹脂 セグメント

この部門の売上高は、前年度に比べ36%増の1,980億9,100万円となりました。また、営業利益は、前年度に比べ3%減少し、119億4,100万円となりました。機能樹脂事業部門では、エラストマー事業・機能性ポリマー事業のアジア、米州、欧州での事業及び利益の拡大、工業樹脂事業の新製品投入によるアジアでの事業拡大、ウレタン事業における伸長するアジア需要の獲得を目指して展開を進めています。

この部門の最近のハイライトは次のとおりです。



片板 眞文
常務取締役
機能樹脂事業部門長



三井武田ケミカル、鹿島のTDIプラント増設決定

当社と武田薬品工業(株)とのウレタン及びその誘導品並びに複合材料等に関わる事業統合会社である三井武田ケミカル(株)(当社51%出資)は、2001年4月に営業を開始いたしました。

三井武田ケミカル(株)は、年率6%の成長が見込まれるアジアにおけるウレタン需要に対応するため、鹿島にあるTDIプラントを増設し、年産能力を5万7,000トンから11万7,000トンに拡大することといたしました。2003年6月に完工し、7月から営業運転を開始する予定です。これにより、三井武田ケミカル(株)のTDI生産能力は、大牟田工場と合わせて年産23万7,000トンとなり、アジア市場におけるトップメーカーとしての基盤がより強固なものとなります。

今回建設するのは、三井化学、武田薬品工業(株)の両社の技術を融合し、より効率的なプロセスを採用した最新鋭プラントです。また、三井武田ケミカル(株)は、MDI、ポリオールについても事業拡大による一層の基盤強化を進めていく予定です。

レイシア®のカーギル・ダウとの提携

レイシア®の事業化

当社は、2001年9月、米国カーギル・ダウ社と植物由来のグリーンプラ:ポリ乳酸の事業開発において提携することに合意しました。

これは、当社とポリ乳酸の商業化で世界をリードするカーギル・ダウ社とが、日本とその他の世界市場でポリ乳酸の

市場開発を加速させることを目的としたものです。この契約により、ポリ乳酸の用途開発に関する特許及び技術情報の交換が両社間で可能になり、また、両社の顧客はカーギル・ダウ社あるいは三井化学が保有する幅広い特許について懸念なく事業を進めることができます。さらに、当社はカーギル・ダウ社が生産するポリ乳酸の日本における開発及び販売を全ての顧客に行うことが可能になります。当社は、カーギル・ダウ社のポリ乳酸及び当社の材料技術を用いて、LACEA®(レイシア®)の名前でマーケティングを続けていきます。

当社は、全社SBDU(戦略的事業開発単位)として植物由来の糖분을原料として製造される天然系樹脂であるポリ乳酸の市場開発を進めてきましたが、カーギル・ダウ社の世界最大規模のポリ乳酸プラント(年産14万トン)が2002年1月より稼働を開始したのを受け、レイシア®の市場開発の大幅拡大が可能となったため、2002年4月より、レイシア®を事業化することを決定いたしました。

シンガポールでのタフマープラント着工

2001年9月、シンガポールでのエラストマーの製造・販売を行う子会社ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社は、高機能エラストマー(商品名「タフマー®」)製造プラントの建設に着工いたしました。

タフマー®は、ポリエチレンやポリプロピレンの衝撃強度や柔軟性を飛躍的に向上させる樹脂改質材として、当社が他社



1. ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社における竣工式
2. TDIプラントの建設が予定される三井武田ケミカル社 鹿島工場
3. 米国カーギル・ダウ社との提携調印式
4. タフマー®を改質剤に用いたポリプロピレンバンパー
5. ウレタン樹脂の用途例(自動車シート)
6. レイシア®(ポリ乳酸)

に先駆けて開発上市し、積極的な用途開発研究をとおして市場を創出してきた製品です。アジアの経済発展と産業の高度化と相俟って、タフマー®の需要は、アジア市場を中心に、今後ますます拡大していくと予測されます。

今回建設するプラントは、メタロセン触媒による最新鋭の製造技術を駆使した世界最大規模：年産10万トンで、2002年12月に完工し、2003年4月より営業運転を開始する予定です。

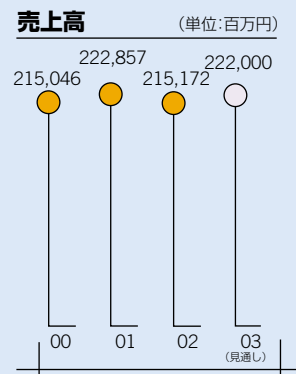
プラント完成後は、日本国内(市原工場)と合わせて、当社グループのタフマー®生産能力は年産17万トンとなり、世界におけるトップメーカーの地位がさらに強化されることになります。

機能化学品 セグメント

この部門の売上高は、前年度に比べ3%減の2,151億7,200万円となりました。また、営業利益は、前年度に比べ38%減少し、105億5,900万円となりました。機能化学品事業部門では、機能加工品事業における差別化された加工技術による機能加工製品へのシフト加速、電子情報材料事業における得意技術を活かした製品での展開強化、農業化学品事業・精密化学品事業における新製品の開発加速・市場投入を通じて収益の拡大を進めています。この部門の最近のハイライトは次のとおりです。



磯谷 計嘉
常務取締役
機能化学品事業部門長



タイにおけるPPスパンボンド不織布の着工

東・東南アジアでは、タイ、中国を中心に子供用紙オムツの普及が進み、ポリプロピレン(PP)スパンボンド不織布の需要が大幅に拡大しており、今後とも大きな伸びが期待できます。

当社は、こうした需要拡大に対応するべく、タイにおいてPPスパンボンド不織布を企業化するため、同国にPPスパンボンド不織布を主体とする衛生材料の製造・販売の新会社ミツイ・ハイジーン・マテリアルズ(タイランド)社(当社100%出資)を設立し、プラント建設に着手しました。

今回建設するプラントは、年産能力1万4,000トンで、2002年9月に完工し、12月に営業運転を開始する予定です。

当社は、既に国内において100%子会社であるサンレックス工業(株)(三重県四日市市)内に年産3万4,000トンのPPスパンボンド不織布生産設備を有しており、プラント完成後は、日本を含めたPPスパンボンド不織布の生産能力は年産4万8,000トンに拡大し、アジアにおけるトップメーカーの地位がさらに強固なものとなります。

新規殺虫剤「スタークル」「アルバリン」の 農薬登録取得・発売

当社は、幅広い殺虫スペクトラムと優れた浸透移行性を特長とする新規化合物ジノテフランを有効成分とする殺虫剤「スタークル」「アルバリン」を開発してきましたが、2002年4月に農薬登録を取得し、5月より販売を開始いたしました。

「スタークル」「アルバリン」剤の長所は、幅広い殺虫スペクトラムを有し、水稻、野菜、果樹といった様々な作物に適用できること、作物への葉害も殆どないこと、高い浸透移行性を有し、様々な栽培方法に効果を発揮することです。また、塩素・臭素等のハロゲン族元素やベンゼン環を含まない全く新しいタイプ化合物で、人、生態系及び環境に対する負荷が低く、安全性が高いという特長を有しています。

2001年8月に、大牟田工場内に年産200トンの原体製造プラントが完成いたしました。販売の状況をみて生産能力を倍増することも検討していきます。

売上目標は、2003年度で20億円を予定していますが、さらに適用を拡大し拡販を進めるとともに、欧米・東南アジアでの農薬登録の取得を図っていくことにより、2007年度には100億円を目指しています。

古河電機工業とのWDM用レーザチップの合併会社設立

当社は、2002年4月、古河電気工業(株)とWDM(波長多重)*1通信の重要機器である光増幅器用の980nm励起レーザチップの製造・販売会社エムシー・ファイテル(株)(当社35%出資)を設立いたしました。

光通信では、光ファイバ伝送中に減衰した光信号を元のレベルに増幅する光増幅器が必要であり、そのキーコンポーネントの1つが980nm励起レーザです。これまで、インターネットの普及等によるWDM通信の大容量化にともない、980nm励起レーザの高出力化が求められていました。



1. 不織布
2. ミツイ・ハイジーン・マテリアルズ(タイランド)社 工場完成予定図
3. 980nm励起レーザ
4. ハロゲンを使わない殺虫剤「スタークル」と「アルバリン」
5. 亞太三井化学股份有限公司

当社と古河電気工業(株)は、三井化学が基本特許を保有する高出力化に有利なDCH*2技術と古河電気工業(株)が保有する光出力安定化技術を組み合わせることで、高出力の励起レーザチップの共同開発に成功いたしました。

三井化学は、新会社を橋頭堡に、独自材料技術による光通信材料の事業開発を加速していきます。

*1 WDM: Wavelength Division Multiplex の略
波長の異なる光信号をまとめて一本の光ファイバで電送する技術

*2 DCH: Decoupled Confinement Heterostructure の略
光と電子を別々の領域に閉じ込めるレーザ活性層(発光部)の構造。光密度を、低く抑えられ、また熱伝導率の高い材料での構成が可能になるため、チップの温度上昇による劣化を抑えられ、長期安定的な高出力動作が可能となる。

亞太三井化学の設立

当社は、アジアにおける電子・情報材料の事業展開を強化するため、台湾に100%子会社 亞太三井化学股份有限公司を設立し、2001年7月より営業活動を開始いたしました。

当社は、電子情報材料事業を重点的に強化・拡大してきており、海外展開についても、米国・ヨーロッパ・アジアなど需要の大きな成長が見込まれる地域で積極的な展開を図ってきました。ここ数年来、台湾は半導体産業の主たる市場に成長してきており、今後もさらなる市場拡大が見込まれています。当社は、台湾を重要な市場と捉え、台湾市場における電子・情報材料事業の販売促進を図るとともに、アジアにおける事業展開を強化していきます。

新会社の事業内容は、電子情報材料の販売で、当面は半導体材料及び電子回路材料を中心に販売活動をしていきます。将来的には、そのほかの電子情報材料及び新規機能材料など幅広く扱っていく予定です。

当社は、組織としての創造性を高め、研究開発の加速と効率化を推進するため、研究開発戦略を策定しています。

研究開発戦略

研究開発の使命

- >> 石油化学・基礎化学品分野は、競合他社に対する競争力のある技術を確保し、成長するアジア市場での事業拡大に貢献すること。
- >> 機能性材料分野は、競争力のある独自技術を開発し、新製品・新事業の拡大を促進すること。

2004会計年度の目標到達レベル

- >> 石油化学・基礎化学品分野では、コア事業の基幹技術が世界のトップレベルにあること。
- >> 機能性材料分野では、新製品の開発が加速されていること。

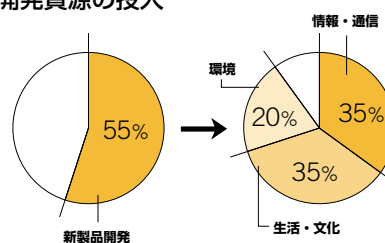
研究開発戦略

- 1) コア技術
 - >> 石油化学・基礎化学品分野は世界トップの技術レベルを確保する。
 - >> 機能性材料分野は独自技術開発により差別化する。
- 2) 次世代技術
 - >> グリーンケミストリー、プロセスイノベーション、プロダクトイノベーションの分野で次世代製品の基幹技術を確保する。
- 3) 新製品開発
 - >> 情報・通信及び生活・文化関連製品の開発を加速する。
- 4) マネージメント
 - >> 中核的研究人材の確保と産官学連携の積極的活用を図る。
 - >> 関係会社を含めたグループとしての技術競争力を強化する。

資源投入

研究開発資源の55%を新製品開発に投入しています。また、その内、重点3分野の情報・通信、生活・文化、環境の分野にそれぞれ35%、35%、20%と全体の90%をあてています。

研究開発資源の投入



研究開発拠点の袖ヶ浦統合完了

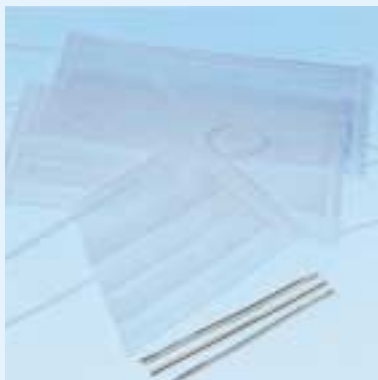
2003年3月に、全国10ヶ所にあった研究開発拠点を千葉県内「袖ヶ浦センター」へ統合しました。このセンターは約30万m²の敷地にマテリアルサイエンス研究所、機能材料研究所など異なる機能を持つ7研究所を有し、本体研究者で700名、関係会社を含めると1,000名を超える研究者を擁する、化学会社では世界最大級の研究開発拠点です。また、同じ千葉県内には市原市に高分子研究所、茂原市にはライフサイエンス研究所があり、袖ヶ浦を含めたこの3ヶ所を三井リサーチトライアングルとして一体運営し、「共創の場」、「共体験の場」として「知の総合化」を推進しています。





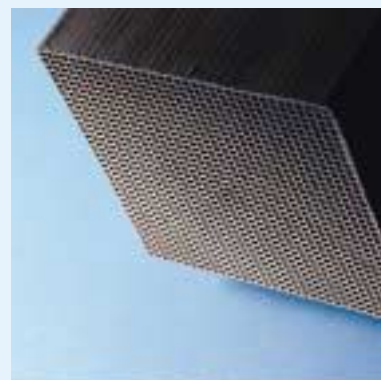
光通信用LN(LiNbO₃)光学結晶

高度に制御された結晶育成技術を開発し、世界で初めてLN光学結晶の大型化(6inch)に成功しました。この技術は次世代光通信に用いられる光導波路デバイス用基板の生産性向上に大きく貢献するものと期待されます。



樹脂で作った針金(テクノロート™)

蓄積された材料設計技術と延伸加工技術により、針金のように自由に折り曲げることができる部材の開発に成功しました。金属が嫌われる身体や食品に直接接するマスク・衣料の芯材や食品包装結束テープ用途への幅広い展開が期待されています。



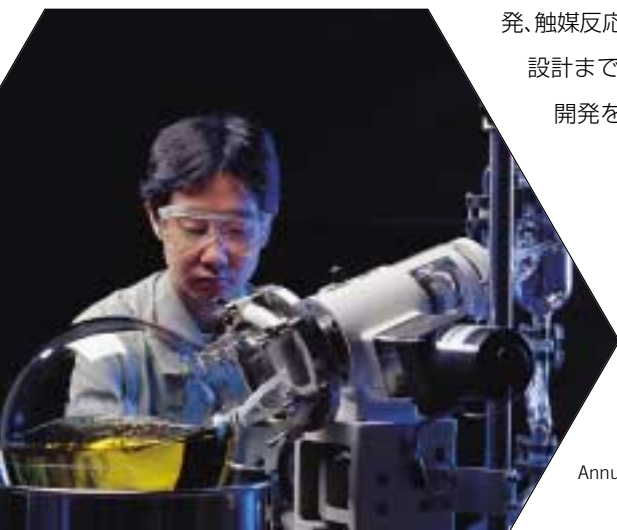
ダイオキシン分解触媒

焼却炉から排出されるダイオキシン類を分解する高活性触媒を開発しました。200℃以下の低温で分解することができ、日本国内の排出基準値の1/10である0.01ng/m³を達成しました。2年以上の使用が可能で、焼却時に発生する有害なNOxも同時に除去することができます。

触媒科学研究所設立

三井化学は1950年代初頭にチーグラー博士が開発した触媒を導入し、世界で初めてポリエチレンの工業化に成功しました。最近ではさらに高性能触媒であるメタロセン触媒によるポリエチレン製造にも成功しております。このような触媒技術、ポリマーサイエンスを総合して研究開発を行う触媒科学研究所を2002年4月に袖ヶ浦センター内に設置しました。ここでは石油化学・基礎化学品から機能製品までの全化学品を対

象に、その製法設計から触媒開発、触媒反応の基本プロセス設計までの一環した研究開発を行います。



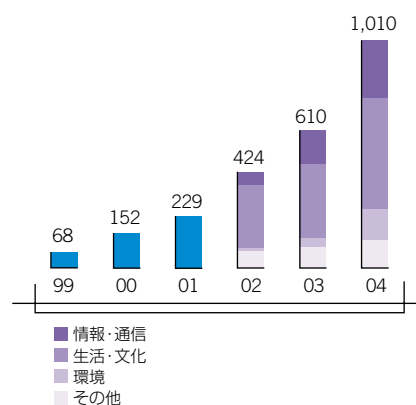
新製品開発状況

2002会計年度の新製品売上高は、IT関連不況の影響を相当強く受けているものの前年度比195億円(85%)増の424億円と、着実に増加しています。

また、当社では情報・通信、生活・文化、環境を新製品開発の重点3分野としており、それぞれ、PDP用光学フィルター、衛生材料用不織布、生分解性ポリマーなどで、2004会計年度には新製品の売上高1,010億円を超える計画になっています。

新製品売上高推移

(単位:億円)



当社は、レスポンシブル・ケア(RC)の精神に則り、化学物質の全ライフサイクルにわたり、社会の人々の健康と環境を守り、設備災害を防止し、従業員の安全と健康を守り、顧客及び消費者の安全と健康を確保するため、活動を進めています。

RCマネージメントシステム

当社は、企業理念に掲げた「地球環境との調和」を実現するために、現状を把握し、その情報にもとづき、リスクの低減を図っています。即ち、環境保全、保安防災、労働安全・衛生及び品質管理の分野について、国際規格(ISO14001、OHSAS18001、ISO9000s)を取り入れ、RCを共通のマネージメントシステムで管理しています。

因みに、ISO14001については、市原工場に引き続き、2002年春に、大阪、岩国大竹及び大牟田工場並びに茂原センターが認証を取得しました。また、子会社である下関三井化学㈱も取得しました。

また、RCの到達すべきレベルを目標に掲げ、これらマネージメントシステムにより厳格にPDCAの管理の環を廻しています。

- ① 環境問題に積極的に対応していること
- ② 事故・労働災害・PL事故ゼロ
- ③ 顧客及び社会の満足と信頼が得られていること

上記の目標を実現するため、社長を委員長とする「RC委員会」を設け、前年度のRC実績の評価と新年度のRC年間計画の策定を行っています。

RC委員会は環境安全・衛生委員会と品質管理委員会から成り、それぞれ担当役員が主催しています。また、各担当役員またはその指名した監査員が、工場、研究所等に対し、年1回以上RC監査を実施しています。

化学物質のリスクアセスメントは製品のライフサイクルで、人や環境がその物質にどの程度暴露されているかを考慮して、危険有害性のリスクを評価しています。その結果は、技術評価会議で、新規製品の上市や既存製品製造設備の新增設または改造等の決定に反映させています。

環境保全と経済との関わり

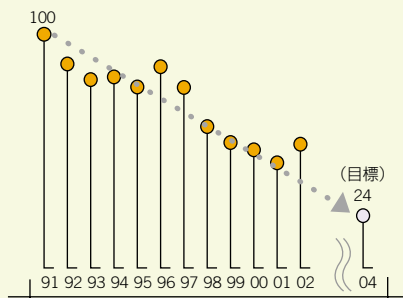
当社では、環境安全推進戦略を毎年策定し、そのなかの大きな課題として、製品製造段階における環境負荷の最小化方針を定めています。

この方針に沿って製品開発やプロセス開発がなされていることを確認するために、製造段階におけるエコ効率評価を試みました。エコ効率とは、製品またはサービスの価値を環境影響で除した値と定義されています。

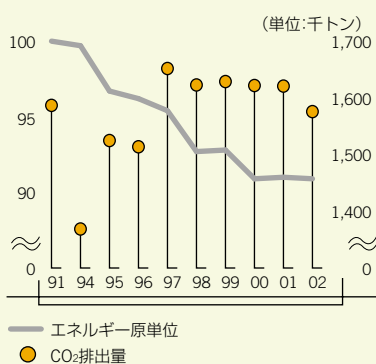
また、環境に関するコスト及び効果を定量的に把握することにより、経営資源の適切な配分、効率的な環境保全活動の推進を図ることを目的に環境会計を導入しました。



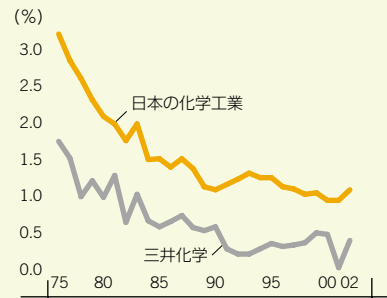
産業廃棄物最終埋立て処分量の推移
(1991会計年度=100)



CO₂排出量とエネルギー原単位の推移
(1991会計年度=100)



労働災害発生推移休業度数率



(注)休業度数率=勤務不能傷害×1,000,000/総労働時間
勤務不能傷害=最低一日以上勤務できないという程度の傷害

環境への積極的な取組み

当社は、事業活動に伴う環境負荷低減の取組みと化学物質の適正管理の両面から環境保全を図っています。

具体的には、PRTRへの対応、有害大気汚染物質の排出削減、CO₂の排出削減、廃棄物の排出抑制とリサイクルの取組みなどです。

事故・労働災害の撲滅

事故、労働災害撲滅のための積極的な自主的取組みを通じて社会からの評価と信頼を確保します。また、事故防止のため、予防策の徹底を第一とし、事故の起きないシステムの構築に努めています。

製品安全の確保

当社は、RCの各分野の目標を確実に達成、維持するための基礎となる化学製品の安全に対する取組みに注力しています。そのため、業界、団体、政府等の活動に協力し、例えば、HPV (High Production Volume) 等国際的な安全性情報整備活動に参画しています。

当社は、顧客が当社製品を取扱う際の安全に配慮し、MSDS(製品安全データシート)等、製品の適切な取扱いに必要な情報を提供しています。

労働安全・衛生に関する取組み

当社は、安全確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の確保を目指しています。

さらに、今年度は名古屋工場で労働安全・衛生に関するOHSAS18001を取得し、2003会計年度中に全工場取得する計画です。

社会・社員とのコミュニケーション

当社は、企業として社会・社員との良好な関係を構築するべく、良好なコミュニケーションを図っています。

社員一人ひとりに対する人材育成のための教育を実施しているほか労働組合のRCへの参画を得ています。

また、「地域社会への貢献」という観点から、工場見学の開催、地域広報誌の発行など様々なチャネルを通じて情報を公開することに努めています。



会長
渡邊 五郎



社長
中西 宏幸



副社長
木下 陽三

会長
渡邊 五郎

社長
中西 宏幸

副社長
木下 陽三
基礎化学品事業部門長
社長補佐

専務取締役
菅原 信行
人事部担当
総務部及び労制部管掌

子安 龍太郎
関連事業部、財務部、
監査室及びIR・広報室(IR)担当

富永 紘一
経営企画部、予算管理部
及び事業統合準備室担当

常務取締役
苔口 克正
生産・技術部門 岩国大竹工場長

片岡 義彦
購買部、物流部、システム部及び業革推進室担当

磯谷 計嘉
機能化学品事業部門長

浅尾 彰一
生産・技術部門長

谷川 進治
労制部長

片板 眞文
機能樹脂事業部門長

山本 律夫
IR・広報室(広報)及び総務部担当

藤吉 建二
S計画準備室長

山口 彰宏
研究開発部門長及び研究開発部門研究開発総務部長
知的財産部担当

木村 峰男
石油化学事業部門長
ライセンス事業部担当

取締役
前田 勝之助
[東レ株式会社代表取締役取締役会長]

榊 由之
三井住友ポリオレフィン株式会社社長

吉田 浩二
三井武田ケミカル株式会社副社長

沼田 智
機能化学品事業部門 精密化学品事業部長

篠原 善之
石油化学事業部門 企画管理部長

武田 靖弘
生産・技術部門 市原工場長

田中 稔一
基礎化学品事業部門 フェノール事業部長

江副 禎人
経営企画部長

藤瀬 学
機能樹脂事業部門 エラストマー事業部長

八森 俊己
生産・技術部門 大牟田工場長

鈴木 憲二
機能化学品事業部門 機能加工品事業部長

竹内 勇
生産・技術部門 大阪工場長

佐野 景一
基礎化学品事業部門 合繊原料事業部長

監査役(常勤)
高瀬 勉

浅野 和弘

監査役
山本 憲男

西田 敬宇

(2002年6月27日現在)

財務セクション

● 目次

- 32 11年間の主要財務データ
- 34 事業の状況
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結損益計算書
- 41 連結株主持分計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書

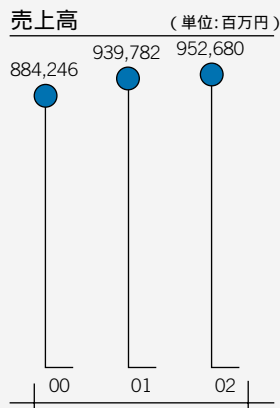
11年間の主要財務データ

三井化学株式会社及び連結子会社
3月31日現在

(単位:百万円、1株当たりを除く)	公表数値		
	2002	2001	2000
売上高	¥ 952,680	¥ 939,782	¥ 884,246
売上原価	730,059	720,524	659,327
販売費及び一般管理費	180,239	164,746	169,180
営業利益	42,382	54,512	55,739
その他収益(損失)	(32,142)	(26,118)	(29,603)
税金少数株主損益及び持分による投資利益等調整前当期利益	-	-	-
税金等調整前当期純利益	10,240	28,394	26,136
法人税等調整額	1,830	10,523	8,182
少数株主損益及び持分による投資利益調整前利益	-	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	8,410	17,871	17,954
少数株主損益及び持分による投資利益	-	-	-
当期純利益(損失)	7,651	17,068	16,042
流動資産合計	486,642	563,245	544,837
有形固定資産合計	583,949	552,759	530,827
投資その他資産合計	227,272	198,509	161,515
資産合計	1,297,863	1,314,513	1,237,179
流動負債合計	525,532	532,586	528,643
固定負債合計	365,708	388,159	346,242
資本金-純額	366,988	352,988	345,690
減価償却費	56,609	51,755	52,634
設備投資額	117,564	61,524	54,435
研究開発費	39,012	36,543	38,141
売上高当期純利益率	0.80%	1.82%	1.81%
株主資本当期純利益率	2.13%	4.89%	4.75%
総資本当期純利益率	3.24%	4.27%	4.56%
1株当たり当期純利益(単純)	¥ 9.70	¥ 21.63	¥ 20.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	¥ 21.44	¥ 20.41
1株当たり配当金額	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00

単純合算ベース

1999	1998	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992
¥ 855,942	¥ 681,234	¥ 927,688	¥ 899,896	¥ 909,843	¥ 856,747	¥ 787,224	¥ 838,043	¥ 890,547
632,036	532,414	721,409	690,208	686,466	647,131	603,646	637,352	679,726
165,680	110,497	157,010	163,501	165,134	164,813	162,276	164,074	163,968
58,226	38,323	49,269	46,187	58,243	44,801	21,302	36,617	46,853
(36,099)	(14,334)	(20,063)	(17,103)	(27,189)	(24,868)	(16,052)	(15,082)	(11,169)
-	-	-	29,084	31,054	19,933	5,250	21,535	35,683
22,127	23,989	29,206	-	-	-	-	-	-
12,674	11,290	14,963	14,879	19,431	14,628	5,032	12,397	18,726
-	-	-	14,205	11,623	5,305	218	9,138	16,957
9,453	12,699	14,243	-	-	-	-	-	-
-	-	-	779	1,940	555	(920)	82	203
7,739	11,702	13,010	14,185	12,766	4,883	(1,281)	8,894	16,578
548,668	616,871	616,871	598,660	598,250	568,255	539,133	594,323	631,889
513,268	530,860	530,860	479,906	489,766	501,889	507,014	501,200	451,681
146,232	150,505	150,505	179,256	180,051	179,316	175,237	168,317	175,114
1,208,168	1,298,236	1,298,236	1,257,822	1,268,067	1,249,461	1,221,384	1,263,840	1,258,684
482,912	612,583	612,583	616,726	551,185	500,432	467,575	523,151	540,656
378,274	349,972	349,972	312,223	392,491	431,731	440,794	423,716	402,139
329,685	318,532	318,532	319,565	315,272	307,724	306,994	311,804	311,061
51,081	38,422	52,802	52,695	52,586	54,028	48,390	43,604	223,233
52,058	46,428	60,060	45,117	46,670	37,396	57,513	75,708	95,253
39,295	28,036	40,451	37,275	41,172	43,330	44,390	46,109	46,402
0.90%	1.72%	1.40%	1.58%	1.40%	0.57%	(0.16%)	1.06%	1.86%
2.39%	4.81%	4.08%	4.47%	4.10%	1.59%	(0.41%)	2.86%	5.41%
4.65%	4.27%	3.86%	3.66%	4.63%	3.63%	1.71%	2.90%	3.70%
¥ 9.97	¥ 21.53	-	-	-	-	-	-	-
-	¥ 20.98	-	-	-	-	-	-	-
¥ 6.00	¥ 6.00	-	-	-	-	-	-	-



営業概況

連結売上高は952,680百万円となり、前期比12,898百万円、1.4%増となりました。これは、国内では景気低迷により生産及び出荷が減少しましたが、アジア地域の需要増にともない同地域の売上高が寄与したことによるものです。

売上原価は原料価格の高騰により、前期比9,535百万円、1.3%増加の730,059百万円となりましたが、厳しい状況のなか、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んだ結果、売上総利益は222,621百万円となり、前期比3,363百万円、1.5%増を確保しました。

しかし、販売費及び一般管理費が180,239百万円となり、前期比15,493百万円、9.4%増加しました。また、このうち研究開発費は39,012百万円であり、当期の売上高に対する研究開発費の比率は4.1%となりました。

この結果、残念ながら営業利益は前期比12,130百万円、22.3%減少し、42,382百万円となりました。売上高営業利益率は4.4%となり、2001年3月期の5.8%に対し、1.4ポイント悪化しました。

>> セグメント情報

事業セグメント情報

当社は子会社のうち三井武田ケミカル㈱など前期より3社増の79社を連結し、非連結子会社及び関連会社は浮島石油化学㈱の解散などにより、前期より11社減の97社に持分法を適用しています。

また、当期において、当社における今後の拡大・成長に向けたシナジーを追求するため、組織変更を行っています。これに対応し、当連結グループの各事業の業績実態をより明確に反映させるため、従来、「基礎化学品」、「樹脂」、「化成品・精密化学品」、「機能製品」、「その他」で表示していた事業区分を当期より、「石油化学」、「基礎化学品」、「機能樹脂」、「機能化学品」、「その他」に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行いました。

石油化学では石油化学原料、ポリエチレン、ポリプロピレン、基礎化学品では合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料、機能樹脂ではエラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料、機能化学品では樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精

密化学品、染料、また、その他では主にプラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業を行っています。

石油化学

	2002	2001	増減(%)
売上高	¥221,669	¥270,938	(18.2%)
営業利益	10,053	17,310	(41.9%)
資産	310,507	330,242	(6.0%)
減価償却費	13,105	14,038	(6.6%)
資本的支出	16,405	7,899	107.7%

エチレン、プロピレンは、堅調な誘導品需要に支えられ、プラントがフル稼働したことにより、生産量はほぼ前期並みに推移しましたが、外部への販売高は減少しました。ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内、海外ともに販売量は増加しましたが、販売価格の低迷により売上高はほぼ前期並みとなりました。ポリプロピレンは、ペットボトルの需要拡大に伴うキャップ向けが大幅に伸びましたが、国内自動車生産の不振や輸入品との競合の影響を受け販売価格が低迷したことにより、売上高は前期に比べ4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ49,269百万円減の221,669百万円、営業利益は7,257百万円減の10,053百万円となり、売上高全体に占める割合は23%となりました。

基礎化学品

	2002	2001	増減(%)
売上高	¥265,223	¥252,180	5.2%
営業利益	7,237	4,496	61.0%
資産	364,315	362,713	0.4%
減価償却費	13,470	13,710	(1.8%)
資本的支出	28,554	23,916	19.4%

高純度テレフタル酸は、需要増加に対応したプラント増強工事の実施にともない販売数量が増加したこと、また、関係会社のSiam Mitsui PTA Co., Ltd.を新たに連結したことにより、売上高は前期に比べ54%増加しました。

ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品が増加しましたが、昨年に続く夏期の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前期に比べ2%増加しました。フェノールは、需要増加と、Mitsui Phenol Singapore Pte. Ltd.のプラントが稼働を開始したことにより、当社グループの販売数量は増加しましたが、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりにより、売上高は前期に比べ11%減少しました。ビスフェノールAは、世界的な景気減速のなか、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前期に比べ7%増加しました。

エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアマイドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前期に比べ3%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ13,043百万円増の265,223百万円、営業利益は2,741百万円増の7,237百万円となり、売上高全体に占める割合は28%となりました。

機能樹脂

(単位:百万円)			
	2002	2001	増減(%)
売上高	¥198,091	¥145,375	36.3%
営業利益	11,941	12,335	(3.2%)
資産	294,784	275,887	6.8%
減価償却費	15,681	9,740	61.0%
資本的支出	55,410	10,144	446.2%

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の減少による需要減にもかかわらず、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ2%増加しました。特殊樹脂は、IT不況の影響を受け、売上高は前期に比べ3%減少しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前期に比べ8%減少しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は全体的に低調に推移し、売上高は前期に比べ15%減少しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格が大幅に低下しましたが、武田薬品工業㈱との間で、三井武田

ケミカル㈱)を設立したことにより、売上高は前期に比べ22%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ52,716百万円増の198,091百万円、営業利益は394百万円減の11,941百万円となり、売上高全体に占める割合は21%となりました。

機能化学品

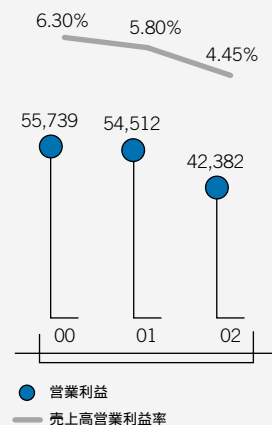
(単位:百万円)			
	2002	2001	増減(%)
売上高	¥215,172	¥222,857	(3.4%)
営業利益	10,559	17,056	(38.1%)
資産	277,246	287,934	(3.7%)
減価償却費	13,231	13,075	1.2%
資本的支出	15,922	17,199	(7.4%)

衛生材料は、積極的な拡販に取組み、販売数量は増加しましたが、価格が低下したため、売上高は前期に比べ1%減少しました。包装用フィルムは、主に食品包装用フィルムの市況悪化と販売数量の低下の影響により、売上高は前期に比べ1%減少しました。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前期に比べ12%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、大型パネル向け表示材料が好調に推移しましたが、半導体分野において世界的なIT不況の影響を受けたことにより、売上高は前期に比べ2%減少しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、IT不況の影響や安価輸入品との競争激化により、売上高は前期に比べ8%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、欧米市場での高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大の影響を受け好調に推移し、売上高は前期に比べ5%増加しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、害虫の発生が減少したことにより、売上高は前期に比べ4%減少しました。

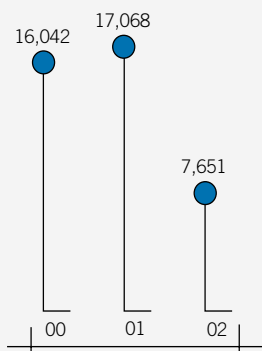
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ7,685百万円減の215,172百万円、営業利益は6,497百万円減の10,559百万円となり、売上高全体に占める割合は23%となりました。

営業利益 売上高営業利益率

(単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



その他

	(単位:百万円)		
	2002	2001	増減(%)
売上高	¥52,525	¥48,432	8.5%
営業利益	2,601	2,981	(12.7%)
資産	96,184	101,429	(5.2%)
減価償却費	1,685	1,601	5.2%
資本的支出	1,273	2,366	(46.2%)

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことなどにより、売上高は前期に比べ23%増加しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ、9%減少しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ4,093百万円増の52,525百万円、営業利益は380百万円減の2,601百万円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

>> 所在地別セグメント情報

国内

徹底したコストダウンなどの収益改善に取り組みましたが、長引く景気低迷、IT不況、原料価格の高騰の影響を受け、事業環境は厳しい状況にあり、当セグメントの売上高は860,976百万円、営業利益は37,185百万円となり、売上高全体に占める割合は90%となりました。

海外

三井フェノールシンガポールが営業運転を開始したことなどが寄与し、アジア地域の売上高が伸長したため、当セグメントの売上高は91,704百万円、営業利益は5,435百万円となり、売上高全体に占める割合は10%となりました。

海外売上高

当期の海外売上高は、237,796百万円となり、全売上高に占める割合は25.0%となりました。

地域別の売上高及び全売上高に占める割合は、アジア地域が166,501百万円、17.5%、北米及び南米は41,049百万円、4.3%、欧州は23,709百万円、2.5%、その他の地域は6,537百万円、0.7%となりました。

前期対比では、47,371百万円、25.0%の増加となりました。北米及び南米、欧州、そのほかの地域はほぼ前年並

みでしたが、アジア地域は堅調な需要により、前期比42,050百万円、33.8%と大幅に増加しました。

その他収益(損失)

受取利息及び配当金は2,248百万円、前期比753百万円、50.4%増となりました。

また、有利子負債削減努力の結果、支払利息は959百万円減の10,813百万円となり、純金融支出は前期比1,712百万円減の8,565百万円となりました。

持分法投資利益は4,184百万円となり、前期の5,858百万円に比べ1,674百万円の減少となりました。これは日本ジーイープラスチック(株)が決算期を変更したことにより、決算期間が3ヵ月短縮されたことが要因です。

固定資産整理損及び売却損を6,420百万円計上していますが、これは、茂原センターの停止プラントの整理等によるものです。

退職給付会計に係る会計基準変更時差異53,848百万円については主として5年による按分額を費用処理しています。当期は子会社の東セロ(株)が一括償却を行ったことにより、前期比1,634百万円減の10,534百万円となりました。

また、関連事業損失は例年並みの2,784百万円がありました。

有価証券関係の損益としましては、有価証券の売却を進めた結果、3,013百万円の売却益を計上しましたが、株式市況の低迷により、投資有価証券評価損10,306百万円が発生しました。

以上の結果、営業外損益は32,142百万円の支出となり、前期に比べ6,024百万円悪化しています。

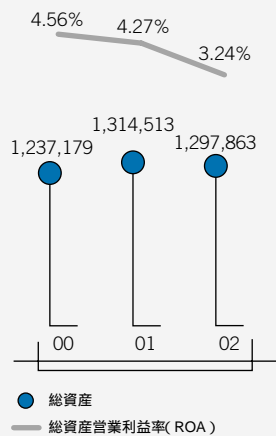
当期純利益

少数株主利益調整前当期純利益は前期比9,461百万円減少し、8,410百万円となりました。法人税、住民税及び事業税は1,830百万円であり、前期比8,693百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前期比9,417百万円、55.2%減少し、7,651百万円となりました。

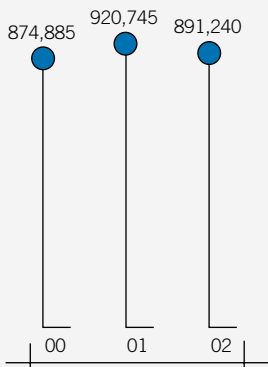
また、1株当たり当期純利益は前期比11.93円減少し、9.70円となりました。

総資産
総資産営業利益率(ROA)
(単位:百万円)



● 総資産
— 総資産営業利益率(ROA)

総負債
(単位:百万円)



財政状態

流動資産は、76,603百万円、13.6%減少して486,642百万円となりました。その主要な減少要因は以下のとおりです。

現金及び現金同等物は、前期比49,391百万円減の26,751百万円となりました。

また、資産圧縮の観点から売掛サイト短縮を進めたため、受取手形が前期比38,212百万円減の271,205百万円となりました。棚卸資産は8,755百万円増の174,461百万円となったものの、全体として流動資産の減少となりました。

固定資産は、59,953百万円、8.0%増加して811,221百万円となりました。これは連結子会社である三井武田ケミカル(株)におけるウレタン事業譲受にともなう資産増加などにより、有形固定資産が前期比31,190百万円、5.6%増加して583,949百万円となったことが主な要因です。

投資その他の固定資産は、28,763百万円、14.5%増加して227,272百万円となりました。投資有価証券は有価証券の時価評価の影響を受け、4,041百万円、2.8%増加して146,398百万円となりました。繰延税金資産は11,563百万円、48.1%増加して35,584百万円となりました。

以上の結果、当期末の総資産は、三井武田ケミカル(株)連結による資産の増加があったものの、総資産圧縮への取組みによる資産の圧縮額610億円がこれを上回り、前期末比16,650百万円、1.3%減少の1,297,863百万円となりました。しかし、総資産当期純利益率は資産圧縮努力にもかかわらず、厳しい事業環境により収益が悪化したため、前期比1.03ポイント悪化し、3.24%となりました。

当期末の負債は、前期末比29,505百万円、3.2%減少の891,240百万円となりました。

流動負債は、7,054百万円、1.3%減少して525,532百万円となりました。その主要な減少要因は以下のとおりです。

支払債務が26,178百万円、22.8%減少して144,377百万円となりました。短期借入金は9,429百万円、5.1%増加して195,397百万円となりましたが、1年以内返済予定の長期借入金は47,545百万円、80.6%増加して106,528百万円となりました。一方、コマーシャルペーパーが44,500百万円、59.3%減少し30,500百万円となりました。

固定負債は、22,451百万円、5.8%減少して365,708百万円となりました。その主要な減少の要因は以下のとおりです。

長期借入金が32,268百万円、9.7%減少し、299,311百万円となりましたがこれは、社債が34,472百万円、16.6%減少し173,600百万円に、転換社債が17,611百万円、64.1%減少し、9,858百万円となったことによります。

以上の結果、有利子負債は、19,794百万円、3.0%減少して631,736百万円となりました。

当期末の少数株主持分は、前期末比1,145百万円減少の39,635百万円となりました。

当期末の資本は、前期末比14,000百万円増の366,988百万円となりました。今年度より時価会計を導入したことにより、その他有価証券評価差額金6,854百万円を計上したことによるものと、為替換算調整勘定5,016百万円の増加によるものです。

株主資本は、14,000百万円、4.0%増加して366,988百万円となりました。この結果、一株当たり株主資本は前年比17円90銭増の465円21銭となりました。また、株主資本当期純利益率は2.13%となり、前期比2.76ポイント悪化しました。

キャッシュ・フロー

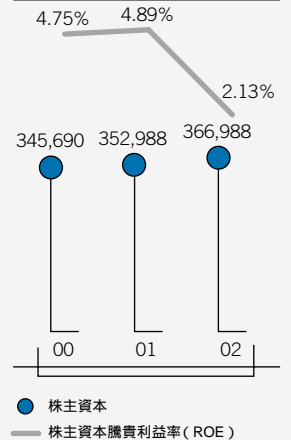
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比41,777百万円増加の101,133百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費が56,609百万円あったほか、売上債権52,364百万円の減少が仕入債務32,811百万円の減少を上回り、運転資金の減少があったことなどによります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比71,164百万円支出増加の120,067百万円の支出となりました。これは有形無形固定資産の取得が80,642百万円あったほか、連結子会社である三井武田ケミカル(株)における事業譲受にともなう支出があったことなどによります。

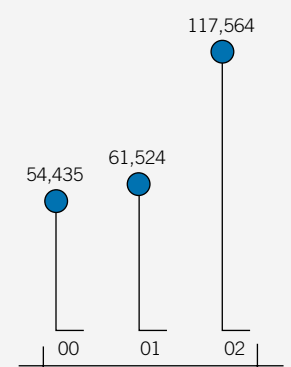
当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比61,672百万円支出増の31,514百万円の支出となりました。これは、有利子負債の削減などによります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物残高は、財務体質強化のため、有利子負債の削減を積極的に推進したことなどにより、前期末に比べ49,391百万円減少し、当期末には26,751百万円となりました。

株主資本 株主資本当期純利益率(ROE) (単位:百万円)



資本的支出 (単位:百万円)



連結貸借対照表

三井化学株式会社及び連結子会社

2002年、2001年3月31日

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 26,751	¥ 76,142	\$ 200,683
定期預金	209	1,537	1,568
受取債権:			
受取手形及び売掛金	257,768	296,931	1,933,743
その他	13,437	12,486	100,803
棚卸資産	174,461	165,706	1,308,785
繰延税金資産	10,706	7,713	80,315
その他流動資産	4,148	3,592	31,118
貸倒引当金	(838)	(862)	(6,287)
流動資産合計	486,642	563,245	3,650,728
有形固定資産:			
土地	198,447	194,327	1,488,725
建物及び構築物	268,465	265,674	2,013,991
機械、装置、運搬具及び工具器具備品	861,344	858,597	6,461,696
建設仮勘定	38,255	33,205	286,984
	1,366,511	1,351,803	10,251,396
減価償却累計額	(782,562)	(799,044)	(5,870,683)
有形固定資産合計	583,949	552,759	4,380,713
投資その他の固定資産:			
投資有価証券			
非連結子会社及び関連会社	68,622	65,660	514,793
その他	77,776	76,697	583,466
長期貸付金	7,072	13,499	53,053
繰延税金資産	35,584	24,021	266,947
その他	43,736	20,421	328,102
貸倒引当金	(5,518)	(1,789)	(41,395)
投資その他の資産合計	227,272	198,509	1,704,966
資産合計	¥1,297,863	¥1,314,513	\$ 9,736,407

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
流動負債:			
短期借入金	¥ 195,397	¥ 185,968	\$1,465,844
1年以内返済長期借入金	106,528	58,983	799,160
コマーシャルペーパー	30,500	75,000	228,807
支払債務:			
支払手形及び買掛金	97,853	125,733	734,081
その他	46,524	44,822	349,017
従業員預り金	3,187	3,557	23,909
未払費用	27,060	27,601	203,001
修繕引当金	1,276	2,833	9,572
未払法人税等	15,011	7,364	112,611
その他流動負債	2,196	725	16,474
流動負債合計	525,532	532,586	3,942,476
固定負債:			
長期借入金(社債含む)	299,311	331,579	2,245,394
退職給付引当金	54,195	47,647	406,564
修繕引当金	2,491	1,268	18,687
その他固定負債	9,711	7,665	72,851
固定負債合計	365,708	388,159	2,743,496
少数株主持分	39,635	40,780	297,337
資本:			
資本金			
授権株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数-2001年及び2002年789,156,353株	103,226	103,226	774,389
資本準備金	66,901	66,901	501,883
その他の剰余金	189,375	187,120	1,420,667
その他有価証券評価差額金	6,854	-	51,418
為替換算調整勘定	763	(4,253)	5,724
自己株式:2002年288,845株、2001年16,283株	(131)	(6)	(983)
資本合計	366,988	352,988	2,753,098
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,297,863	¥1,314,513	\$9,736,407

連結損益計算書

三井化学株式会社及び連結子会社

2002年、2001年3月31日

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
売上高	¥952,680	¥939,782	\$7,146,887
売上原価	730,059	720,524	5,476,812
売上総利益	222,621	219,258	1,670,075
販売費及び一般管理費	180,239	164,746	1,352,131
営業利益	42,382	54,512	317,944
その他収益(費用)			
支払利息	(10,813)	(11,772)	(81,118)
受取利息及び配当金	2,248	1,495	16,864
持分法による投資利益	4,184	5,858	31,388
固定資産整理損及び売却損	(6,420)	(7,994)	(48,162)
関連事業損失	(2,784)	(1,269)	(20,885)
退職給付会計基準変更時差異	(10,534)	(12,168)	(79,025)
投資有価証券評価損	(10,306)	-	(77,314)
その他	2,283	(268)	17,127
	(32,142)	(26,118)	(241,125)
税金等調整前当期純利益	10,240	28,394	76,819
法人税等			
当年度分	20,183	10,502	151,410
法人税等調整額	(18,353)	21	(137,682)
	1,830	10,523	13,728
少数株主利益調整前当期純利益	8,410	17,871	63,091
少数株主利益	(759)	(803)	(5,694)
当期純利益	¥ 7,651	¥ 17,068	\$ 57,397

1株当たり金額:	単位:円		単位:米ドル
当期純利益			
単純	¥9.70	¥21.63	\$0.073
潜在株式調整額	-	21.44	-
配当金	6.00	6.00	0.045

連結株主持分計算書

三井化学株式会社及び連結子会社

2002年、2001年3月31日

単位:百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整	自己株式
2000年3月31日現在残高	789,156	¥103,226	¥66,901	¥175,574	¥ -	¥ -	¥ (11)
2001年3月31日終了年度当期純利益	-	-	-	17,068	-	-	-
持分法適用会社の増加による							
剰余金減少高	-	-	-	(682)	-	-	-
持分法適用会社の減少による							
剰余金減少高	-	-	-	(3)	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(103)	-	-	-
配当金	-	-	-	(4,734)	-	-	-
為替換算調整	-	-	-	-	-	(4,253)	-
自己株式減少高	-	-	-	-	-	-	5
2001年3月31日現在残高	789,156	¥103,226	¥66,901	¥187,120	¥ -	¥(4,253)	¥ (6)
2002年3月31日終了年度当期純利益	-	-	-	7,651	-	-	-
連結子会社減少による剰余金減少高	-	-	-	(112)	-	-	-
非連結子会社及び関連会社減少による							
剰余金減少高	-	-	-	(444)	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(106)	-	-	-
配当金	-	-	-	(4,734)	-	-	-
有価証券未実現利益	-	-	-	-	6,854	-	-
為替換算調整	-	-	-	-	-	5,016	-
自己株式増加高	-	-	-	-	-	-	(125)
2002年3月31日現在残高	789,156	¥103,226	¥66,901	¥189,375	¥6,854	¥ 763	¥(131)

単位:千米ドル

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整	自己株式
2001年3月31日現在残高	\$774,389	\$501,883	\$1,403,751	\$ -	\$(31,905)	\$(45)
2002年3月31日終了年度当期純利益	-	-	57,397	-	-	-
連結子会社減少による剰余金減少高	-	-	(841)	-	-	-
非連結子会社及び関連会社減少による剰余金減少高	-	-	(3,331)	-	-	-
役員賞与	-	-	(795)	-	-	-
配当金	-	-	(35,514)	-	-	-
有価証券未実現利益	-	-	-	51,418	-	-
為替換算調整	-	-	-	-	37,629	-
自己株式増加高	-	-	-	-	-	(938)
2002年3月31日現在残高	\$774,389	\$501,883	\$1,420,667	\$51,418	\$ 5,724	\$(983)

連結キャッシュ・フロー計算書

三井化学株式会社及び連結子会社

2002年、2001年3月31日

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 10,240	¥ 28,394	\$ 76,819
減価償却費	56,609	51,755	424,674
貸倒引当金の増減額	3,291	654	24,689
修繕引当金の増減額	(334)	3,138	(2,506)
受取利息及び配当金	(2,248)	(1,495)	(16,864)
支払利息	10,813	11,772	81,118
持分法による投資利益	(4,184)	(5,858)	(31,388)
投資有価証券評価損	10,306	-	77,314
有形固定資産売却益	(1,358)	(3,940)	(10,188)
有形固定資産除却損及び売却損	5,485	3,970	41,148
退職給付会計基準変更時差異	10,534	12,168	79,025
売上債権の増減額	52,364	(8,092)	392,828
棚卸資産の増減額	558	(11,083)	4,186
仕入債務の増減額	(32,811)	10,061	(246,144)
その他	(876)	(7,347)	(6,571)
小計	118,389	84,097	888,140
利息及び配当金の受取額	6,350	6,138	47,637
利息の支払額	(10,994)	(13,024)	(82,476)
法人税等の支払額	(12,612)	(17,855)	(94,614)
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,133	59,356	758,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(80,642)	(57,696)	(604,966)
固定資産の売却による収入	13,265	8,242	99,512
投資有価証券の取得による支出	(1,190)	(3,766)	(8,927)
投資有価証券の売却による収入	5,272	3,924	39,550
関係会社貸付金の純増減額	6,835	(1,102)	51,275
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,785	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	581	-	4,359
少数株主持分の取得による支出	(6,500)	-	(48,762)
事業譲受による支出	(59,071)	-	(443,143)
その他	1,383	(1,290)	10,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	(120,067)	(48,903)	(900,728)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	(33,811)	22,828	(253,646)
長期借入による収入	74,007	78,580	555,191
長期借入金の返済	(65,612)	(85,249)	(492,213)
少数株主への子会社株式の発行による収入	71	19,650	533
自己株式の売却による収入	153	535	1,148
自己株式の取得による支出	(279)	(540)	(2,093)
親会社による配当金の支払額	(4,734)	(4,734)	(35,514)
その他	(1,309)	(912)	(9,820)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(31,514)	30,158	(236,414)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	589	8,560
現金及び現金同等物の増加額または減少額	(49,307)	41,200	(369,895)
現金及び現金同等物の期首残高	76,142	30,033	571,208
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	162	-
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	(84)	4,747	(630)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 26,751	¥ 76,142	\$ 200,683



North America & Latin America

石油化学・基礎化学品事業

- 製造拠点
- ◎ 製造拠点(新・増設)
- 販売拠点

機能性材料事業

- 製造拠点
- ◎ 製造拠点(新・増設)
- 販売拠点
- その他

Color & Composite Technologies, Inc.

Anderson Development Company

ATC, Inc.

Image Polymers Company

ESCO Company Limited Partnership

Europe

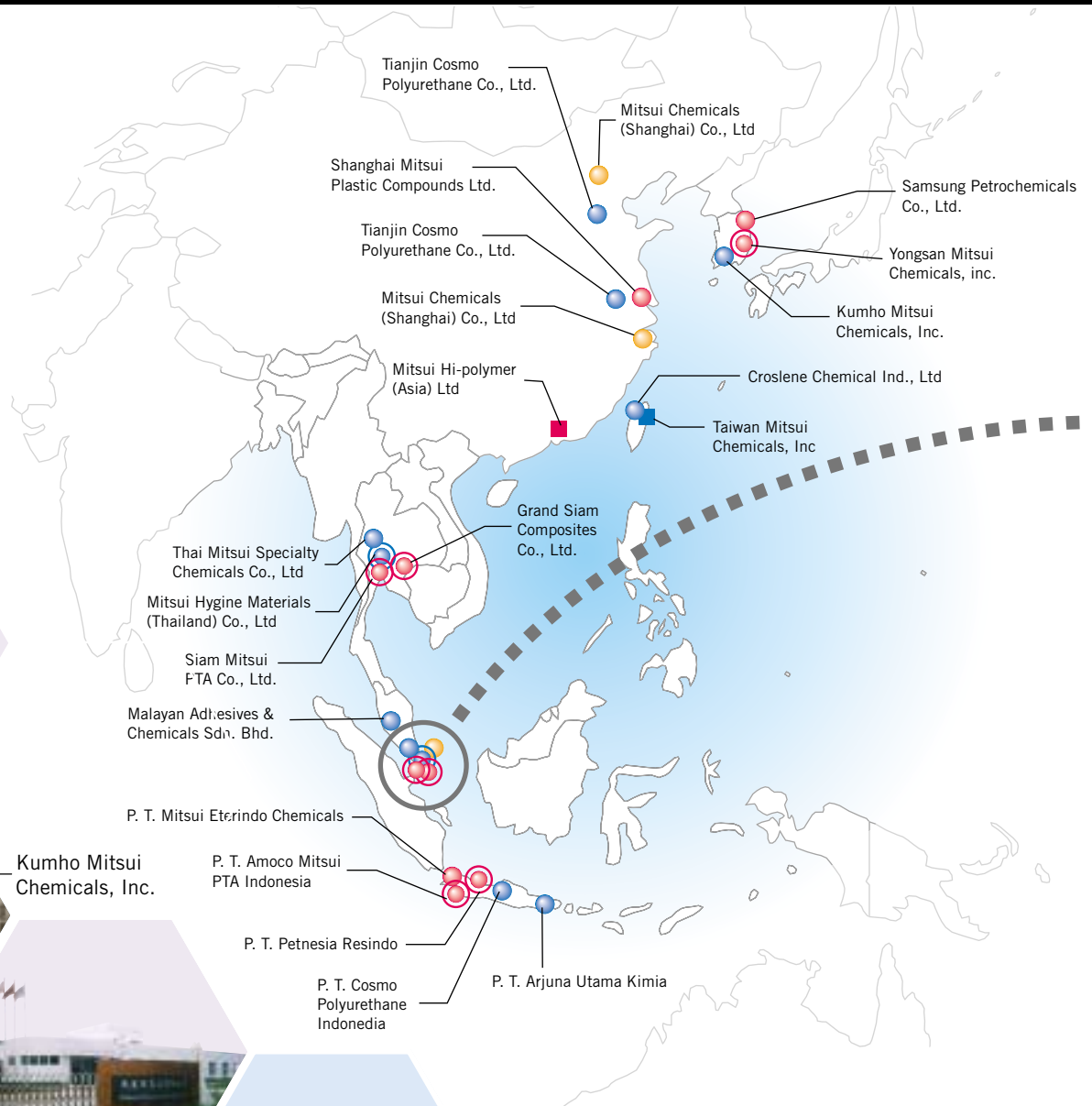
Image Polymers Europe UK Partnership

Mitsui Petrochemicals (Netherlands) B. V.

Image Polymers Europe UK Partnership

Mitsui Chemicals Europe GmbH

Asia



Kumho Mitsui Chemicals, Inc.



Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd.



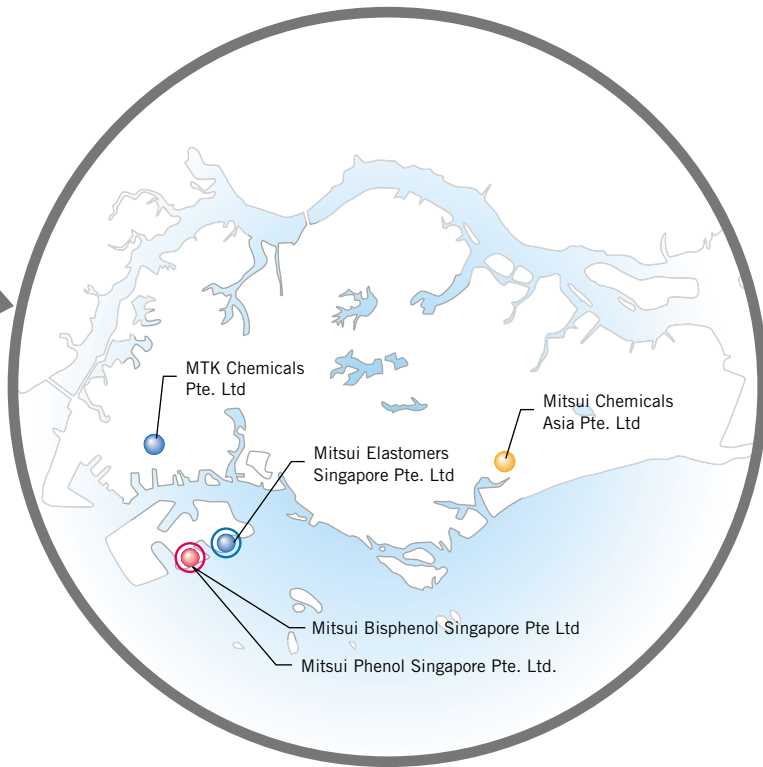
Grand Siam Composites Co., Ltd.



Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd



Mitsui Hygine Materials (Thailand) Co., Ltd.



Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd



Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd



Mitsui Phenol Singapore Pte. Ltd.

P. T. Petnesia Resindo



P. T. Mitsui Eterindo Chemicals



P. T. Amoco PTA Indonesia



石油化学・基礎化学品事業

- 製造拠点
- ◎ 製造拠点(新・増設)
- 販売拠点

機能性材料事業

- 製造拠点
- ◎ 製造拠点(新・増設)
- 販売拠点
- その他

※三井化学の素材製品が活かされている最終製品を掲載しています。

住宅・建設

- 石油化学
- 基礎化学品
- 機能樹脂
- 機能化学品

強化ガラス原料
防音シート材原料
●ビスフェノールA
●フェノール

防水材フローリング
●ウレタン

道路塗料
●ハイレツツ(添加材料)

道路補強用材料
●プレグロンAPRシート(長繊維強化ポリプロピレンシート)

電線被覆
●ハイゼックス(高密度ポリエチレン)
●エポリュウ(直鎖状低密度ポリエチレン)

給湯パイプ
●ハイゼックス(高密度ポリエチレン)
●ビューロン(ポリブテン-1)

屋根瓦
●SWP(ポリオレフィン合成バルブ)

合板用接着剤原料
●ビスフェノールA
●フェノール

ワニス
●メタ/パラクレゾール

断熱材
●ウレタン

合板用接着剤
●ストラクトボンド
●ウレタン

内外装塗装
●AEアルマテックス(塗装用原料樹脂)

グラウンド材
●ウレタン
●アニリン

<その他>
●エトフェンブロックス(白蟻用防蟻材)

薄畳
●プレグロン
(長繊維強化ポリプロピレンシート)

ガスパイプ
●ウルトゼックス
(直鎖状低密度ポリエチレン)

※三井化学の素材製品が活かされている最終製品を掲載しています。

医療・健康

- 石油化学
- 基礎化学品
- 機能樹脂
- 機能化学品

輸液パック

- ウルトゼックス(直鎖状低密度ポリエチレン)
- 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)

眼鏡

- MRシソーズ(高屈折眼鏡レンズ用モノマー)

薬剤包装

- 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)
- アベル(環状オレフィンコポリマー)
- バレックス(ポリアクリロニトリル)

注射器

- 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)

消毒液

- メタ/パラクレゾール

<その他>

採血管

- 三井PET(ペット樹脂)

滅菌剤原料

- エチレンオキシド

化粧品容器

- レイシア(ポリ乳酸)

医薬品

- ミフロール(制ガン剤原体)
- アミノ酸

医療用具

- 手術用縫合糸デグリックス
- 歯科材料

マスク用材料

- シンテックス(スパンボンド不織布)
- テクノロート

健康飲料

- タウリン
- エタノールアミン

※三井化学の素材製品が活かされている最終製品を掲載しています。

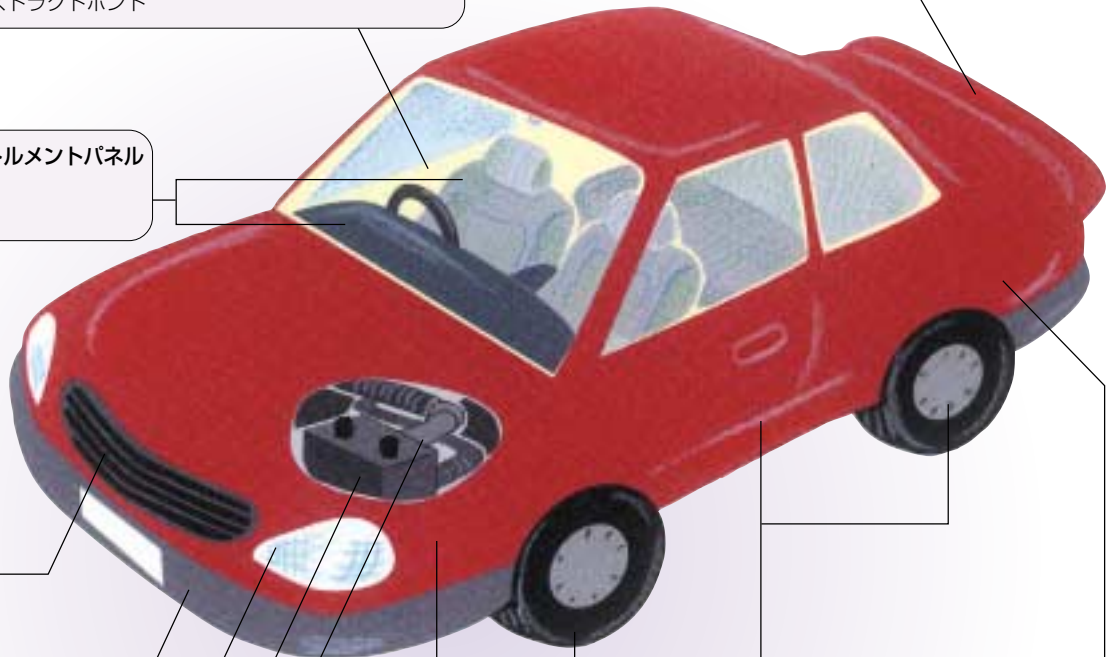
自動車

- 石油化学
- 基礎化学品
- 機能樹脂
- 機能化学品

内装表皮材
 ● ミラストマー(オレフィン熱可塑性エラストマー)
内装接着剤
 ● ストラクトボンド

クッション、インストルメントパネル
 ● ウレタン
 ● アニリン

スポイラー
 ● 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)
 ● ビスフェノールA
 ● フェノール



不凍液
 ● エチレングリコール

バンパー
 ● 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)
 ● タフマー(αオレフィンコポリマー)
 ● ユニストール(塗装用プライマー)

ブレーキパッド用バインダー樹脂
シェルモールド用バインダー樹脂
 ● フェノール

クリアコート用塗料
 ● アルマテックス

タイヤ接着剤
 ● レゾルシン

ヘッドランプレンズ用樹脂
 ● ビスフェノールA
 ● フェノール

ガソリンタンク
 ● ハイゼックス(高密度ポリエチレン)
 ● アドマー(接着性ポリオレフィン)

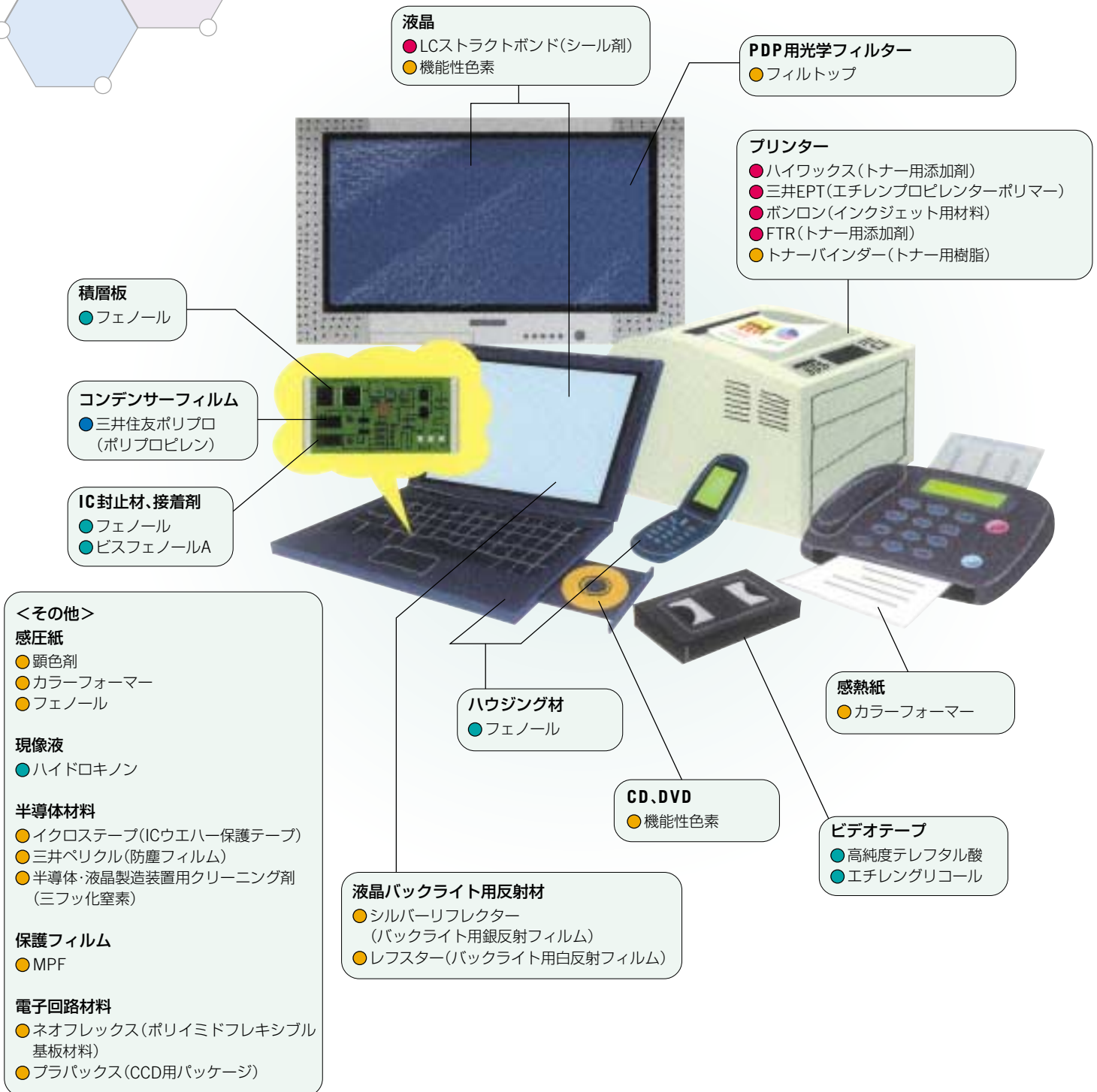
ホース
 ● 三井EPT(エチレンプロピレンターポリマー)

バッテリーセパレーター
 ● ハイゼックスミリオン(超高分子量ポリエチレン)

※三井化学の素材製品が活かされている最終製品を掲載しています。

電子・情報

- 石油化学
- 基礎化学品
- 機能樹脂
- 機能化学品



※三井化学の素材製品が活かされている最終製品を掲載しています。

農業・水産

- 石油化学
- 基礎化学品
- 機能樹脂
- 機能化学品

農業

- トレボン(殺虫剤)
- スタークル(殺虫剤)
- ネビジン(殺菌剤)
- クロルピクリン(土壌燻蒸剤)
- アニバース(殺ダニ剤)

魚網

- ハイゼックス(高密度ポリエチレン)

パレット

- 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)

グリーンハウス

- 農業用フィルム

ハイブリッドライス種子

- みつひかり2003、2005

園芸ポット

- レイシア(生分解性プラスチック)

※三井化学の素材製品が活かされている最終製品を掲載しています。

生活

- 石油化学
- 基礎化学品
- 機能樹脂
- 機能化学品

洗剤

- エチレンオキサイド
- エタノールアミン
- ポリエチレングリコール

洗剤溶液、食品包装

- ハイゼックス(高密度ポリエチレン)
- ウルトゼックス(直鎖状低密度ポリエチレン)
- エボリュエ(直鎖状低密度ポリエチレン)
- 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)

エアフィルター

- シンテックスEL
(スパンボンド法不織布)

エチレンオキサイド(洗剤)

- エボリュエ(ポリエチレン容器)

PETボトル

- 三井PET
- 高純度テレフタル酸
- エチレングリコール
- 三井住友ポリプロ(ポリプロピレン)

冷蔵庫用断熱材

- ウレタン

ゴミ袋

- レイシア
(生分解性プラスチック)

ポリエステル繊維

- 高純度テレフタル酸
- エチレングリコール

新聞紙、段ボール

- アクリルアמיד
- ホーブロン(紙力増強剤)
- ポンロン(紙加工用樹脂)

食品包装

- タフマー(α オレフィンコポリマー)
- アドマー(接着性ポリオレフィン)
- ケミパール(ヒートシール剤)

ショッピングバッグ

- ハイゼックス

ウレタン(クッション材)

<その他>

食器容器

- TPX(ポリメチルペンテン)
- バレックス(ポリアクリロニトリル)
- アベル(環状オレフィンコポリマー)

ラップフィルム

- TPX

排水処理剤原料

- アクリルアמיד

家庭用殺虫剤

- トレボン

ティーバック

- SWP
(ポリオレフィン合成パルプ)

玩具

- ビスフェノールA(樹脂原料)
- ハイドロキノ(顔料原料)

衛生材料

- シンテックス(スパンボンド法不織布)
- エスポアール(通気性フィルム)

文具

- レイシア(生分解性プラスチック)

* 連結子会社

会社名	事業目的	資本金 (単位:百万)	持株比率 (%)	電話番号	ファクシミリ
石油化学事業部門					
三井・デュボンポリケミカル株式会社	エチレン酢酸ビニルコポリマーの製造、販売	¥ 6,480	50	03-3580-5531	03-3592-1540
* 日本エポリユー株式会社	メタロセン触媒による気相法直鎖状低密度ポリエチレンの製造	¥ 400	75	03-5543-5674	03-5543-5994
日本ポリスチレン株式会社	ポリスチレンの製造、販売	¥ 2,000	50	03-5640-1551	03-5640-1573
京葉エチレン株式会社	エチレン、プロピレンなど石油化学基礎製品の製造、販売	¥ 6,000	22.5	03-3552-9373	03-3552-9443
西沖ユーティリティ有限会社	ユーティリティの製造・販売	¥ 100	50	03-5419-6160	03-5419-6245
* 大阪石油化学株式会社	エチレン、プロピレンなど石油化学基礎製品の製造、販売	¥ 5,000	100	03-3592-4304	03-3592-4230
* 宇部ポリプロ有限公司	ポリプロピレン樹脂の製造・販売	¥ 475	81.3	03-5543-5738	03-5543-5998
Eternal Plastics Co., Ltd.	ポリスチレンの製造、販売	Baht 300	33.3	66-2-679-5600	66-2-679-5491
Grand Siam Composite s Co., Ltd.	ポリプロピレンコンパウンドの製造、販売	Baht 60	48	66-2-586-2517	66-2-586-2522
Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.	高密度ポリエチレンの販売	US\$ 12	50	85-22-528-1777	85-22-520-0780
* Color & Composite Technologies, Inc.	PPコンパウンドの製造、販売	US\$ 10	64.8	1-937-492-9187	1-937-498-4837
基礎化学品事業部門					
* 千葉フェノール株式会社	フェノールの製造、販売	¥ 300	55	03-3592-4329	03-3592-4281
共同炭酸株式会社	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造販売	¥ 100	30	0143-55-3074	0143-55-3796
共同モノマー株式会社	メタアクリル酸メチルの製造、販売	¥ 400	50	03-3592-4340	03-3592-4236
九州工業ガス株式会社	酸素ガス、窒素ガス、液化酸素、液化窒素、及び液化アルゴンの製造並びに販売	¥ 100	42	0944-52-2603	0944-57-7010
三井化学エア・ウォーター株式会社	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造、販売	¥ 480	50	03-3431-9131	03-3433-0402
日本エポキシ樹脂製造株式会社	エポキシ樹脂の製造、販売	¥ 200	50	03-3592-4328	03-3592-4281
日本ファインガス株式会社	産業ガスの製造、販売	¥ 100	50	0722-68-3321	0722-68-1132
泉北酸素株式会社	酸素ガス、窒素ガス、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造並びに販売	¥ 200	40	0722-68-3291	0722-68-3291
* 下関三井化学株式会社	燐系製品(生成燐酸、各種燐酸塩)、肥料(ホルム窒素、ヨーゲン)の製造、販売研究	¥ 4,000	100	0832-66-1122	0832-67-8188
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	高純度テレフタル酸の製造、販売	US\$ 160	45	62-21-252-6854	62-21-252-6856
* P.T. Mitsui Eterindo Chemicals	アクリリアמידモノマーの製造、販売	US\$ 3	70	62-21-572-3201	62-21-572-4338
P.T. Petnesia Resindo	ボトル用PET樹脂の製造、販売	US\$ 29	41.6	62-21-551-6251	62-21-552-0645
* Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd	ビスフェノールAの製造、販売	US\$ 66	100	65-535-1678	65-535-7232
* Mitsui Phenol Singapore Pte. Ltd.	フェノールの製造、販売	US\$ 54	90	65-534-0537	65-534-4509
* Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	高純度テレフタル酸の製造、販売	Baht 2,800	50	66-2-586-5282	66-2-586-5285
龍山化学株式会社	無水マレイン酸の製造、販売	Won 6,000	36.7	82-2-3274-9100	82-2-718-7330
* 龍山三井化学株式会社	アクリリアמידの製造、販売	Won 2,500	50	82-2-3274-9191	82-2-3274-9190
機能樹脂事業部門					
ジェムビーシー株式会社	エンジニアリングプラスチックの製造及び販売	¥ 3,600	42	03-5695-4505	03-5695-4860
ジェムポリマー株式会社	ポリフェニレンエーテル、2.6キシレノール、オルソクレゾールの製造、販売	¥ 840	49	03-3667-9694	03-3667-5858
日本ジーイープラスチック株式会社	ビスフェノールA、エンジニアリングプラスチックなどの製造、販売	¥ 9,800	41	03-5695-4888	03-5695-4860
* 北海道三井化学株式会社	木質系接着剤、紙加工材、植物活性剤の製造、販売及び三井化学製品の販売	¥ 2,000	100	0125-54-3131	0125-52-6818
三井サイテック株式会社	凝集材・塗料原料用樹脂などの製造、販売	¥ 620	50	03-3231-6071	03-3231-6080
* 三井武田ケミカル株式会社	ウレタン原料、ウレタン樹脂、複合材料、有機酸の研究、製造、販売	¥ 20,008	51	03-3592-4506	03-3592-5068
日本エイアンドエル株式会社	SBRラテックス、ABS樹脂などの製造、販売	¥ 5,996	33	06-6220-3633	06-6220-3699
* 作新工業株式会社	エンジニアリングプラスチック成型品の製造、販売	¥ 128	71.4	0775-46-3121	0775-46-3636
* 株式会社サンパーク	木質系接着剤等の製造、販売	¥ 700	60	03-3592-4168	03-3592-4264
* サンテックケミカル株式会社	エポキシ樹脂硬化剤、各種アミン類、特殊溶剤及びジメチルカーボネートの販売	¥ 100	100	03-3241-1380	03-3241-1759

* 連結子会社

会社名	事業目的	資本金 (単位:百万)	持株比率 (%)	電話番号	ファクシミリ
東洋ファイバークラス株式会社	ガラス繊維製品(グラスウール断熱材)の製造、加工及び販売	¥ 300	40	0125-52-2849	0125-54-3935
Malayan Adhesives & Chemicals Sdn. Bhd.	合板用接着剤、ホルマリンなどの製造、販売	M\$ 14	32	60-3-559-1801	60-3-550-2168
* P.T. Arjuna Utama Kimia	合板用接着剤、ホルマリンなどの製造、販売	US\$ 3	58.9	62-31-841-1413	62-31-843-2672
* P.T. Cosmo Polyurethane Indonesia	ポリウレタンシステム原料の製造、販売	US\$ 1	41.3	62-21-572-3101	62-21-572-3108
* Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	エラストマー製品の製造、販売	US\$ 21.5	100	65-532-4030	65-533-6423
* MTK Chemicals Pte. Ltd.	塗料用原料樹脂の製造、販売	S\$ 4	65	65-265-7955	65-265-6898
* Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.	ウレタンシステム原料、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用原料樹脂などの製造、販売	Baht 318	47.9	66-2-634-1970	66-2-237-9792
錦湖三井化学株式会社	ウレタン原料MDIの製造、販売	Won 50,000	25.5	82-2-399-7400	82-2-720-6295
宇宙聚氨酯(香港)有限公司	ウレタン原料の販売	HK\$ 2	17	85-22-736-3083	85-22-375-1265
天震聚氨酯有限公司	ウレタンシステム原料の製造、販売	Yuan 30	23	86-22-2437-5389	86-22-2437-5387
久聯化学工業股份有限公司	ウレタン樹脂の製造、販売	NT\$ 200	25.5	886-2-2555-6661	886-2-2558-5135
* Anderson Development Company	化成品、機能製品の製造、販売	US\$ 18	100	1-517-263-2121	1-517-263-1000
機能化学品事業部門					
* ジェイ・アイ・ケミカル株式会社	ヨウ化物の製造及び販売	¥ 100	70	03-3592-4466	03-3592-4253
* ハイシート工業株式会社	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 100	100	03-3274-0300	03-3274-0311
本州化学工業株式会社	合成樹脂原料、染料・ゴム薬原料、合成繊維原料、医薬品・農業原料の製造、販売	¥ 1,500	26.9	03-3272-1481	03-3272-1480
日本アルキルフェノール株式会社	2.6 DTBP、2.4 DTBPなどアルキルフェノールの製造、販売	¥ 450	50	03-3591-4125	03-3591-4126
日本アルキルアルミ株式会社	ポリオレフィン重合触媒の製造、販売	¥ 400	50	03-3504-0811	03-3504-0876
* 三井化学産資株式会社	土木建設用資材などの製造、加工、販売	¥ 400	95.2	03-3837-0281	03-3837-1945
* 三井化学ファイン株式会社	ファインケミカル製品の販売	¥ 100	76.9	03-5695-0567	03-5695-0296
* 三井化学ブラテック株式会社	農業資材、食品包装資材、産業資材の製造、販売	¥ 1,250	100	03-3259-1405	03-3259-1468
* 株式会社プリンテック	プリント配線基盤の製造、販売	¥ 250	100	0462-24-5731	0462-24-5708
* サンメディカル株式会社	歯科材料、医療用具の製造、販売	¥ 100	70	0775-82-9981	0775-82-9984
* サンレックス工業株式会社	不織布、合成樹脂フィルムなどの製造、販売	¥ 240	100	0593-36-2200	0593-36-2208
大正エム・ティ・シー株式会社	タウリンの製造及び販売	¥ 400	40	03-3592-4466	03-3592-4253
* 東セロ株式会社	合成樹脂フィルムなどの製造、販売	¥ 2,370	62.9	03-3272-3461	03-3272-4805
山本化成株式会社	ファインケミカル製品の製造、販売	¥ 2,134	34.3	0729-49-4561	0729-49-5479
* Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	不織布の製造、販売	Baht 183	100	66-3-895-5092	66-3-895-5099
* 亞大三井化学股份有限公司	電子情報材料の輸出入と販売	NT\$ 14	100	886-2-2521-6012	886-2-2521-6014
* ESCO Company Limited Partnership	感圧・感熱紙用カラーフォーマーの製造、販売	US\$ 21	51	1-231-726-3106	1-231-727-6452
Image Polymers Company	トナー用樹脂の製造、販売	US\$ 17	50	1-978-658-0691	1-978-658-7882
* Mitsui Advanced Media, Inc.	CD-Rの製造、販売	US\$ 10	100	1-719-262-2460	1-719-592-0057
Polyimide Laminate Systems LLC	特殊ポリイミド・フレキシブル基盤材料の製造、販売	US\$ 0.1	50	1-480-917-5202	1-480-917-5256
* Mitsui Petrochemicals (Netherlands) B.V.	解繊糸の製造、販売	EUR 0.5	100	31-5154-23881	31-5154-19698
Image Polymers Europe UK Partnership	トナー用樹脂の製造、販売	Pound 13	50	44-1324-494887	44-1324-494615
その他					
* 株式会社三井化学分析センター	化学物質の物性測定、解析、安全性試験の受託	¥ 130	100	0438-64-2400	0438-64-2402
* 三井化学エンジニアリング株式会社	プラント装置の設計、施工、保守	¥ 400	100	03-3538-1701	03-3538-1712
* 株式会社エム・ティ・ビー	貨物運送取扱業、貨物自動車運送業、倉庫業他	¥ 600	100	03-3845-6521	03-3845-6716
* 三西開発株式会社	三井化学業務受託他	¥ 490	100	0944-52-8411	0944-52-7253
* Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	三井化学製品の販売	S\$ 24	100	65-534-2611	65-535-5161
* Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.	三井化学製品の販売	US\$ 0.3	100	86-21-6841-3716	86-21-6841-4100
* Mitsui Chemicals America, Inc.	アドマーの製造、販売及び三井化学製品の販売	US\$ 51	100	1-914-253-0777	1-914-253-0790
* Mitsui Chemicals Europe GmbH	アドマーの製造、販売及び三井化学製品の販売	EUR 1.2	100	49-211-173320	49-211-323486

(2002年3月31日現在)

設立:

1947年7月25日
(創立:1997年10月1日)

資本金:

103,226百万円

従業員数:

13,212人(連結)

発行済株式総数:

789,156,353株

株主数:

120,842人

上場証券取引所:

東京証券取引所、大阪証券取引所

名義書換代理人:

中央三井信託銀行

(2002年3月31日現在)

所在地:

本社
〒100-6070 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
Phone: 03-3592-4060
Facsimile: 03-3592-4211
<http://www.mitsui-chem.co.jp/>

U.S.A.

MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.

2500 Westchester Avenue, Suite 110 Purchase
NY 10577, U.S.A.
Phone: 1-914-253-0777
Facsimile: 1-914-253-0790
<http://www.mitsuichemicals.com/>

Germany

MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH

Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany
Phone: 49-211-173320
Facsimile: 49-211-323486

Singapore

MITSUI CHEMICALS ASIA, LTD.

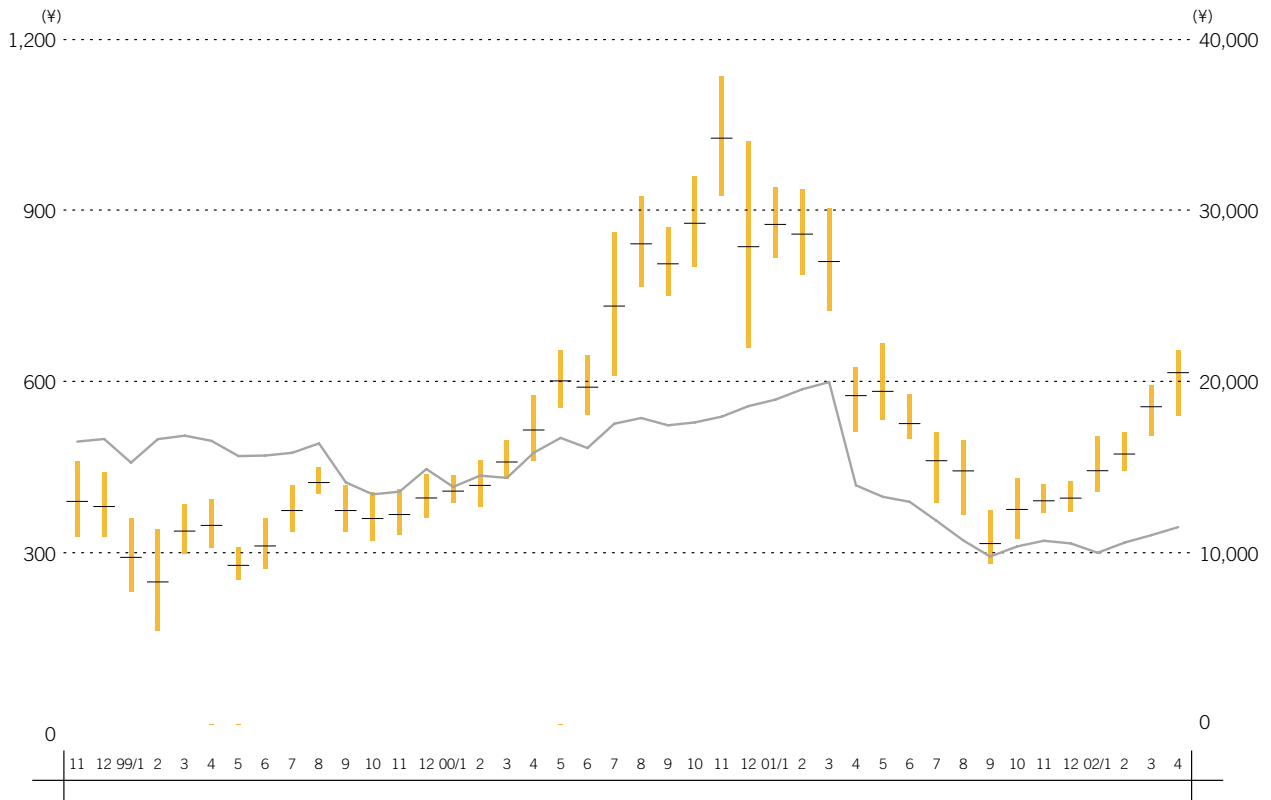
65 Chulia Street, No. 38-01/04, OCBC Centre
Singapore 049513, Singapore
Phone: 65-534-2611
Facsimile: 65-535-5161

見直しに関する注意事項

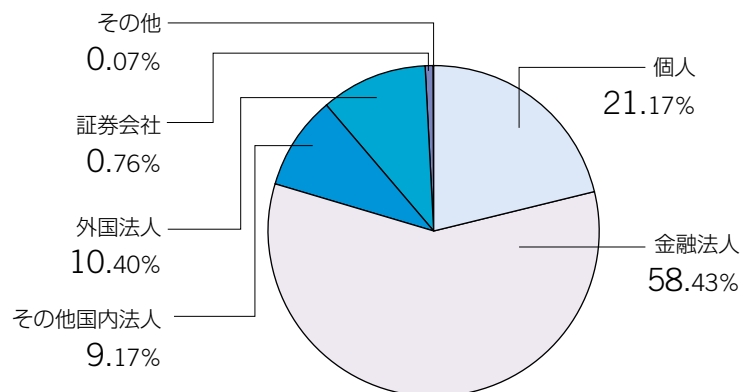
このアニュアルレポートは、三井化学グループとその子会社の将来についての計画や戦略、業績に関する記述を含んでおり、それらの記載は歴史の事実ではありません。これらは現在三井化学グループにとって入手可能な情報に基づく期待や見積もり、予報、予測であり、多くのリスクや不確実性を含んでいます。リスクや不確実性には、経済動向、外貨為替の変動、原材料価格の変動、マーケットでの競争、個人消費、マーケット需要、税制とその他の法律の適用などが含まれ、これらの要素だけに限定されるものではありません。したがって、実際の業績がこれらの見直しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

株価

■ 株価
— 日経225



所有者別株式分布



三井化学株式会社

<http://www.mitsui-chem.co.jp/>



Responsible Care